

平成 30 年度

奄美市歳入歳出決算等審査意見書

奄美市監査委員

奄 監 第 4 3 号

令和元年9月6日

奄美市長 朝 山 毅 殿

奄美市監査委員 森 米勝

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 西 公郎

平成30年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用

状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度奄美市一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く。)歳入歳出決算及び平成30年度奄美市基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

## 目

## 次

平成30年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	1
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	3
2 各会計別決算状況	7
(1) 一般会計	7
ア 歳入	7
第1款 市税	9
第2款 地方譲与税	12
第3款 利子割交付金	12
第4款 配当割交付金	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金	13
第6款 地方消費税交付金	13
第7款 ゴルフ場利用税交付金	13
第8款 自動車取得税交付金	14
第9款 地方特例交付金	14
第10款 地方交付税	14
第11款 交通安全対策特別交付金	16
第12款 分担金及び負担金	16
第13款 使用料及び手数料	17
第14款 国庫支出金	17
第15款 県支出金	18
第16款 財産収入	19
第17款 寄附金	19
第18款 繰入金	19
第19款 繰越金	20
第20款 諸収入	20
第21款 市債	21
イ 歳出	22
第1款 議会費	24
第2款 総務費	24
第3款 民生費	25
第4款 衛生費	26
第5款 労働費	26
第6款 農林水産業費	27
第7款 商工費	27
第8款 土木費	28
第9款 消防費	29
第10款 教育費	29

第11款 災害復旧費	30
第12款 公債費	30
第13款 予備費	31
(2) 国民健康保険事業特別会計	32
(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	38
(4) 後期高齢者医療特別会計	39
(5) 介護保険事業特別会計	41
(6) 訪問看護特別会計	45
(7) 公共下水道事業特別会計	47
(8) 農業集落排水事業特別会計	50
(9) ふるさと創生人材育成資金特別会計	52
(10) と畜場特別会計	54
(11) 交通災害共済特別会計	56
3 財産に関する調書	58
むすび	59
付 表	
第1表 一般会計款別歳入予算・決算比較表	60
第2表 一般会計款別歳出予算・決算比較表	61
第3表 一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表	62
第4表 特別会計予算・決算表	63
平成30年度奄美市基金運用状況審査意見	64
第1 審査の対象	64
第2 審査の期間	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
第5 各基金別の運用状況	64
1 奄美市土地開発基金	64
2 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金	64
3 奄美市肉用牛導入貸付基金	65
4 奄美市肉用牛特別導入事業基金	65
5 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金	65

注

1, 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・負数

「―」・・・・・・皆無または該当数値がないもの

# 平成30年度奄美市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 平成30年度 奄美市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度 奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度 奄美市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度 奄美市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度 奄美市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成30年度 奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月10日から同年8月23日まで

## 第3 審査の方法

平成30年度の決算審査にあたっては、奄美市長から送付された歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者所管の会計諸帳簿、関係書類、証拠書類及び各部課(局)から提出された関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなど、一般に認められた手続に従って計数の正否を正し、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、また、決算書は法令の規定に従い議決科目により作成されているかなどに主眼を置き、さらに、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

## 第4 審査の結果

決算の計数は正確であり、会計管理者所管の会計諸帳簿と一致し、また、抽出による証拠書類との照合にも不突合はなく、予算の執行はおおむね適正に行われているものと認めた。

### 1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳入 50,898,898,039円

歳出 49,772,066,767円

で、形式収支は1,126,831,272円の黒字を生じており、翌年度へ繰り越すべき財源140,299,688円を控除すると、実質収支は986,531,584円の黒字を示している。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額  
2,540,462,863円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、  
歳入 48,358,435,176円  
歳出 47,231,603,904円  
となる。

## 決算収支状況

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引 額(形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	37,495,465,259	36,323,167,182	1,172,298,077	140,259,688	1,032,038,389	198,957,163	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,308,339,943	5,528,290,474	△ 219,950,531	0	△ 219,950,531	179,439,389
	国民健康保険直営 診療施設勘定	242,927,928	242,427,282	500,646	0	500,646	102,243
	後期高齢者医療	445,559,509	444,854,317	705,192	0	705,192	△ 682,776
	介護保険事業	4,936,459,578	4,780,921,617	155,537,961	0	155,537,961	42,556,922
	訪 問 看 護	32,302,068	32,302,068	0	0	0	0
	公共下水道事業	2,118,566,709	2,114,677,276	3,889,433	40,000	3,849,433	1,775
	農業集落排水事業	276,747,385	275,797,493	949,892	0	949,892	1,556
	ふるさと創生 人材育成資金	28,801,544	17,478,825	11,322,719	0	11,322,719	463,278
	と 畜 場	8,661,389	8,424,293	237,096	0	237,096	1,167
	交通災害共済	5,066,727	3,725,940	1,340,787	0	1,340,787	△ 224,277
特 別 会 計 合 計	13,403,432,780	13,448,899,585	△ 45,466,805	40,000	△ 45,506,805	221,659,277	
総 計	50,898,898,039	49,772,066,767	1,126,831,272	140,299,688	986,531,584	420,616,440	
重 複 額	2,540,462,863	2,540,462,863					
純 計 額	48,358,435,176	47,231,603,904	1,126,831,272	140,299,688	986,531,584	420,616,440	

### (1) 決算収支の推移

決算収支の推移を見ると前年度と比較して、歳入は1,007,864,094円(2.02%)増加し、歳出は608,956,034円(1.24%)増加している。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計で2,769,056,853円(7.97%)増加し、特別会計で1,761,192,759円(11.61%)減少しており、歳出においては一般会計で2,574,176,070円(7.63%)増加し、特別会計で1,965,220,036円(12.75%)減少している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支を前年度と比較すると、形式収支は398,908,060円、実質収支は420,616,440円それぞれ増加している。

### 決算収支の推移

(単位:円, %)

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較			
	30 年度	29 年度	増減額	増減率		
				30/29	29/28	
一 般 会 計	歳 入	37,495,465,259	34,726,408,406	2,769,056,853	7.97	4.71
	歳 出	36,323,167,182	33,748,991,112	2,574,176,070	7.63	4.81
特 別 会 計	歳 入	13,403,432,780	15,164,625,539	△ 1,761,192,759	△ 11.61	△ 0.16
	歳 出	13,448,899,585	15,414,119,621	△ 1,965,220,036	△ 12.75	△ 1.19
総 計	歳 入	50,898,898,039	49,891,033,945	1,007,864,094	2.02	3.18
	歳 出	49,772,066,767	49,163,110,733	608,956,034	1.24	2.85

#### (2) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は46,886,239,000円で、補正予算において4,885,133,000円を増額し、それに平成29年度からの繰越明許費2,941,581,328円を加えた結果、予算現額は54,712,953,328円となっている。

これに対して、予算の執行率は歳入93.03%、歳出90.97%となっている。

予算の執行率を一般会計及び特別会計別に見ると、一般会計では歳入92.51%、歳出89.62%、特別会計では歳入94.50%、歳出94.82%を示している。

投資的経費で、本年度において完成(終了)した主な事業は、名瀬住用地区給食センター建設事業、光ブロードバンド基盤整備事業、手花部小学校施設改修事業等であり、継続している事業としては、庁舎整備事業、住用地区冠水対策事業、奄美の魅力満喫「海」エリア総合整備事業、あやまる岬エリア観光拠点整備事業、奄美振興会館総合改修事業等がある。

### 予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分	予算現額(A)	歳 入				歳 出	
		調定額(B)	収入済額(C)	(C) (A)	(C) (B)	支出済額(D)	(D) (A)
一 般 会 計	40,529,857,328	39,424,607,745	37,495,465,259	92.51	95.11	36,323,167,182	89.62
特 別 会 計	14,183,096,000	14,016,732,867	13,403,432,780	94.50	95.62	13,448,899,585	94.82
総 計	54,712,953,328	53,441,340,612	50,898,898,039	93.03	95.24	49,772,066,767	90.97

#### (3) 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数を見ると、本年度の指数は0.27で前年度と同じである。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として通常用いられる経常収支比率を見ると、本年度は91.4%で、財政の弾力性は極めて厳しい状況といえる。

(注) 普通会計は本市の場合、一般会計（保留地処分金事業関係分を除く。）と訪問看護特別会計（医療に係る分）及びふるさと創生人材育成資金特別会計を合算したものである。

### 財 政 力 指 数

(普通会計)

(単位:千円)

年 度	基準財政収入(A)	基準財政需要額(B)	単年度財政力指数 (A)/(B)	財政力指数 (3か年平均)
26	3,582,911	13,844,732	0.259	0.26
27	3,779,474	14,183,961	0.266	0.26
28	3,859,156	14,425,806	0.268	0.27
29	3,900,478	14,479,869	0.269	0.27
30	3,938,691	14,713,101	0.268	0.27

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度以前3か年間の平均値を用い、この数値が「1」に近い（又は1を超える）ほど財政力は強いとされている。

平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①奄美市一本算定と②合併算定替えを行っている。

①は奄美市を一つの自治体と見なした場合の算定方法である一方、②は旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法である。

財政力指数は①奄美市一本算定に基づいて算出してあるが、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してある。

### 経 常 収 支 比 率

(普通会計)

(単位:千円,%)

年 度	経常一般財源収入額 (A)	経常経費充当一般財源 (B)	経常収支比率 (B/A)
26	17,223,618	15,701,677	91.2
27	17,456,091	15,578,526	89.2
28	17,186,729	15,539,148	90.4
29	17,127,763	15,678,715	91.5
30	17,111,043	15,646,645	91.4

経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源を経常一般財源の収入額で除して得たもので、おおむね70～80%の間に分布するのが通常である。この比率が80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。（上表A欄には、平成13年度から「減税補てん債」及び「臨時財政対策債」が付加されている。）



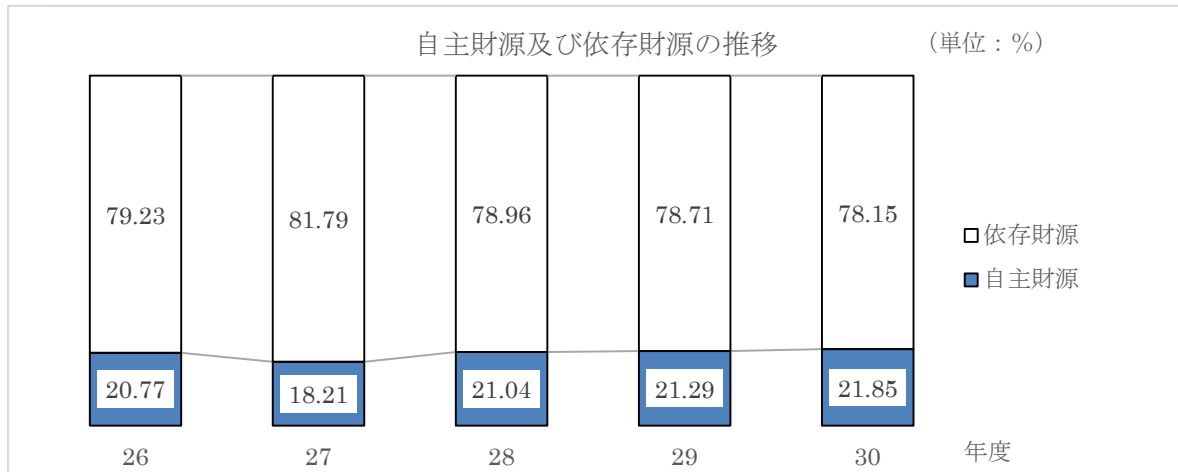
## 財 源 構 成 比 率

(普通会計)

(単位：千円, %)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比
自主財源	8,187,719	21.85	7,393,706	21.29
依存財源	29,286,677	78.15	27,329,882	78.71
合 計	37,474,396	100.00	34,723,588	100.00
一 般 財 源	19,592,627	52.28	19,663,169	56.63
特 定 財 源	17,881,769	47.72	15,060,419	43.37
合 計	37,474,396	100.00	34,723,588	100.00

歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は21.85%で、前年度と比較して0.56ポイント高くなっている。また、一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は52.28%で前年度と比較して4.35ポイント低くなっている。



## 実 質 公 債 費 比 率

(単位：%)

年 度	比 率	対前年度増減
26	10.3	—
27	9.5	△ 0.8
28	9.0	△ 0.5
29	9.2	0.2
30	9.3	0.1

実質公債費比率は、平成18年度から地方債協議制度移行に伴い設けられた指標で、起債制限比率に公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要とされる。本市においては制度移行後、平成20年度から18%を下回っている。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(普通会計)

(単位:千円,%)

区分		30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較	
						増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,313,168	11.88	4,452,153	13.19	△ 138,985	△ 3.12
	扶助費	9,398,887	25.89	9,437,602	27.97	△ 38,715	△ 0.41
	公債費	4,099,031	11.29	3,992,976	11.83	106,055	2.66
	計	17,811,086	49.06	17,882,731	52.99	△ 71,645	△ 0.40
投資的経費	普通建設事業費	7,618,350	20.99	4,865,835	14.42	2,752,515	56.57
	災害復旧事業費	956,456	2.63	470,785	1.40	485,671	103.16
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	8,574,806	23.62	5,336,620	15.81	3,238,186	60.68
その他の経費	積立金	1,401,331	3.86	1,304,587	3.87	96,744	7.42
	その他	8,514,787	23.46	9,222,134	27.33	△ 707,347	△ 7.67
	計	9,916,118	27.32	10,526,721	31.19	△ 610,603	△ 5.80
合計		36,302,010	100.00	33,746,072	100.00	2,555,938	7.57

歳出決算額の性質別の構成を見ると、義務的経費は49.06%、投資的経費は23.62%、その他の経費は27.32%となっており、前年度と比較すると、義務的経費は71,645千円(0.40%)減少し、投資的経費は3,238,186千円(60.68%)増加し、その他の経費は610,603千円(5.80%)減少している。

なお、人件費は前年度と比較して3.12%減少し、公債費は2.66%増加している。

年 度 別 実 質 単 年 度 収 支

(普通会計)

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度
歳入総額	37,474,396	34,723,588
歳出総額	36,302,010	33,746,072
形式収支	1,172,386	977,516
翌年度へ繰り越すべき財源	140,260	144,336
実質収支	1,032,126	833,180
単年度収支	198,946	△ 93,360
積立金	2,511	2,621
繰上償還金	563	0
積立金取り崩し額	453,978	425,956
実質単年度収支	△ 251,958	△ 516,695

[この表は、地方財政状況調査による。]

平成30年度実質収支及び単年度収支は黒字であるが、実質単年度収支は赤字となっている。なお、単年度収支の中には、積立金・繰上償還金(実質的な黒字要素)や積立金取り崩し(実質的な赤字要素)が含まれているので、これらを加算・控除した単年度収支が実質単年度収支である。

## 2 各会計別決算状況

### (1) 一般会計

本年度の当初予算額は33,820,091,000円で、補正予算において4,254,969,000円を増額し、前年度からの繰越明許費2,454,797,328円を加えた結果、予算現額は40,529,857,328円となっている。

これに対して収入済額は37,495,465,259円、支出済額は36,323,167,182円で、差引き1,172,298,077円の剰余金が生じている。

なお、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源140,259,688円を控除すると、実質収支は1,032,038,389円となっている。

最近2か年間の決算の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支状況表

一般会計

(単位:円)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
29	34,726,408,406	33,748,991,112	977,417,294	144,336,068	833,081,226
30	37,495,465,259	36,323,167,182	1,172,298,077	140,259,688	1,032,038,389
増減	2,769,056,853	2,574,176,070	194,880,783	△ 4,076,380	198,957,163

#### 歳入

本年度の収入済額は、予算現額に対して92.51%を示し、前年度と比較して2,769,056,853円の増加となっている。(次表歳入款別比較表参照)

主なものは、

繰入金	829,169,933円
県支出金	251,459,206円
市債	1,554,600,000円等である。

収入済額を財源構成別に見ると、市税など自主財源の占める割合は21.87%(前年度21.30%)である。また、国庫支出金など依存財源の占める割合は78.13%(前年度78.70%)となっており、自主財源の占める割合は前年度より0.57ポイント高くなっている。

不納欠損額は28,506,122円で、前年度より8,328,759円(41.28%)増加している。増減の内訳は、市税が4,077,459円、分担金及び負担金が154,750円、使用料及び手数料が4,096,550円それぞれ増加したことによるものである。

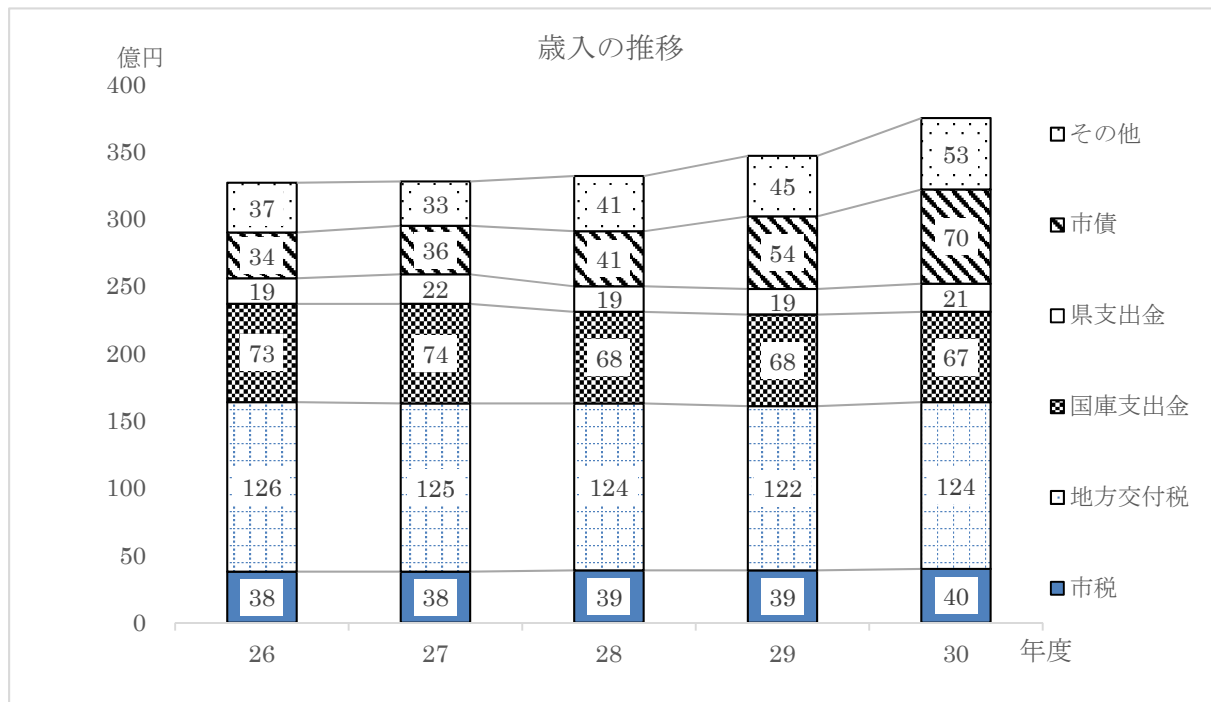
収入未済額は1,900,636,364円で、前年度より492,128,368円(34.94%)増加している。増減の内訳は、市税△45,079,316円、分担金及び負担金△4,696,811円、使用料及び手数料△9,008,595円、国庫支出金330,178,000円、県支出金236,533,200円、財産収入4,155,359円、繰入金△35,319,880円、諸収入15,366,411円である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位:円, %)

区 分		30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	3,997,252,420	10.66	3,946,872,549	11.37	50,379,871	1.28
	分担金及び負担金	242,094,457	0.65	233,026,252	0.67	9,068,205	3.89
	使用料及び手数料	515,236,429	1.37	501,835,973	1.45	13,400,456	2.67
	財 産 収 入	236,374,603	0.63	181,953,352	0.52	54,421,251	29.91
	寄 附 金	297,849,184	0.79	431,798,271	1.24	△ 133,949,087	△ 31.02
	繰 入 金	1,865,466,399	4.98	1,036,296,466	2.98	829,169,933	80.01
	繰 越 金	557,417,294	1.49	494,922,275	1.43	62,495,019	12.63
	諸 収 入	488,922,002	1.30	570,246,009	1.64	△ 81,324,007	△ 14.26
	計	8,200,612,788	21.87	7,396,951,147	21.30	803,661,641	10.86
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	194,629,000	0.52	188,189,000	0.54	6,440,000	3.42
	利子割交付金	7,036,000	0.02	7,299,000	0.02	△ 263,000	△ 3.60
	配当割交付金	7,790,000	0.02	8,850,000	0.03	△ 1,060,000	△ 11.98
	株式等譲渡所得割 交 付 金	9,107,000	0.02	8,745,000	0.03	362,000	4.14
	地方消費税交付金	808,199,000	2.16	784,942,000	2.26	23,257,000	2.96
	ゴルフ場利用税 交 付 金	8,039,016	0.02	8,103,018	0.02	△ 64,002	△ 0.79
	自動車取得税 交 付 金	31,494,000	0.08	30,573,000	0.09	921,000	3.01
	地方特例交付金	11,073,000	0.03	10,523,000	0.03	550,000	5.23
	地 方 交 付 税	12,372,911,000	33.00	12,224,902,000	35.20	148,009,000	1.21
	交通安全対策 特 別 交 付 金	4,632,000	0.01	5,212,000	0.02	△ 580,000	△ 11.13
	国 庫 支 出 金	6,747,850,649	18.00	6,766,086,641	19.48	△ 18,235,992	△ 0.27
	県 支 出 金	2,139,091,806	5.70	1,887,632,600	5.44	251,459,206	13.32
	市 債	6,953,000,000	18.54	5,398,400,000	15.55	1,554,600,000	28.80
計	29,294,852,471	78.13	27,329,457,259	78.70	1,965,395,212	7.19	
合 計	37,495,465,259	100.00	34,726,408,406	100.00	2,769,056,853	7.97	



## 第1款 市 税

(単位:円,%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	3,830,156,000	4,205,858,190	3,946,872,549	19,948,863	239,036,778	116,716,549	103.05	93.84
30	3,887,333,000	4,215,236,204	3,997,252,420	24,026,322	193,957,462	109,919,420	102.83	94.83
増減	57,177,000	9,378,014	50,379,871	4,077,459	△ 45,079,316	△ 6,797,129	△ 0.22	0.99

収入済額は、歳入総額の10.66%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は102.83%で、109,919,420円の増収となり、厳しい経済状況下での増収だけにその努力は評価するものである。なお収入未済額は193,957,462円となっており、前年度より45,079,316円減少しているが、その内訳は、

市民税	△10,577,272円
固定資産税	△33,097,727円
軽自動車税	△1,404,317円である。

本年度の収入済額を前年度と比較すると、50,379,871円(1.28%)の増加となっている。

内訳は、

市民税	52,376,662円
固定資産税	△14,676,225円
軽自動車税	5,972,965円
市たばこ税	6,706,469円である。

自主財源の乏しい本市においては、特に市税の確保に万全を期するため、徴収の強化に特段の配慮を望むものである。

なお、現年課税分及び滞納繰越分における税目別の調定額と収入済額は、次表のとおりである。

## 現 年 課 税 分

(単位:円, %)

税 目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					30年度	29年度	30年度	29年度
市 民 税	1,738,586,000	1,806,116,000	1,788,039,838	45.42	102.84	103.34	99.00	98.77
個人分	1,478,074,000	1,518,883,200	1,502,477,438	38.17	101.65	102.03	98.92	98.70
法人分	260,512,000	287,232,800	285,562,400	7.25	109.62	111.71	99.42	99.17
固定資産税	1,583,226,000	1,639,317,400	1,619,455,039	41.14	102.29	102.36	98.79	98.27
軽自動車税	153,074,000	158,054,800	155,466,870	3.95	101.56	104.43	98.36	97.80
市たばこ税	357,647,000	373,294,177	373,294,177	9.48	104.38	103.18	100.00	100.00
計	3,832,533,000	3,976,782,377	3,936,255,924	100.00	102.71	102.95	98.98	98.64

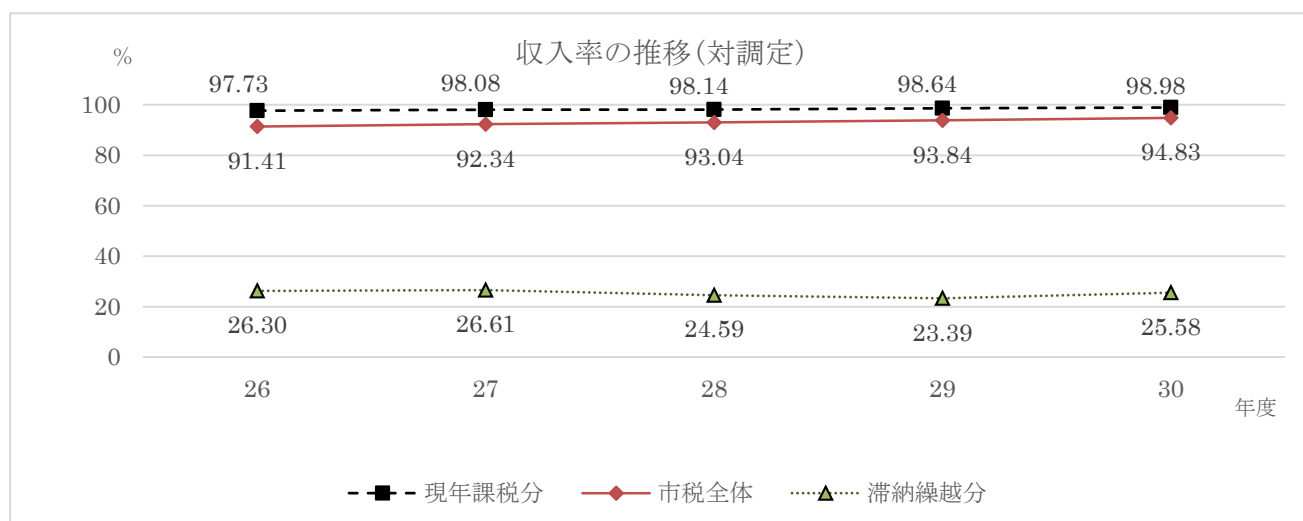
現年課税分の予算現額に対する収入率は102.71%で、前年度と比較して0.24ポイント下回り、調定額に対する収入率は98.98%で、前年度と比較して0.34ポイント上回っている。

## 滞 納 繰 越 分

(単位:円, %)

税 目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					30年度	29年度	30年度	29年度
市 民 税	16,400,000	63,902,013	23,097,996	37.87	140.84	109.70	36.15	30.36
個人分	15,000,000	56,720,633	20,709,496	33.95	138.06	113.01	36.51	31.96
法人分	1,400,000	7,181,380	2,388,500	3.92	170.61	79.93	33.26	18.52
固定資産税	36,000,000	167,136,739	34,688,375	56.87	96.36	106.81	20.75	20.00
軽自動車税	2,400,000	7,415,075	3,210,125	5.26	133.76	145.11	43.29	38.31
市たばこ税	0	0	0	—	—	—	—	—
計	54,800,000	238,453,827	60,996,496	100.00	111.31	109.36	25.58	23.39

滞納繰越分の予算現額に対する収入率は111.31%で、前年度と比較して1.95ポイント、調定額に対する収入率は25.58%で、前年度と比較して2.19ポイントそれぞれ上回っている。



最近2か年における市税の一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

### 一世帯当たり及び一人当たりの市税(調定額)の負担状況

(単位:円)

年 度	調定額 (法人市民税を除く)	法人市民税	世帯数 (世帯)	一世帯当 りの金額	指数 (%)	人口 (人)	一人当 りの金額	指数 (%)
29	3,606,247,108	256,969,300	23,265	155,007	100.00	42,972	83,921	100.00
30	3,616,027,277	287,232,800	23,549	153,553	99.06	42,955	84,182	100.31

(注) 1 調定額は、滞納繰越分、国有資産等所在市町村交付金及び法人市民税を除く。

2 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

3 指数は、平成29年度を100として算出した。

調定額の一世帯当たりの負担額は153,553円で、前年度と比較して1,454円(0.94%)減少し、一人当たりの負担額は84,182円で、前年度と比較して261円(0.31%)増加している。

不納欠損処分の税目別の内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損処分の状況

(単位:円)

税 目		30年度		29年度		前年度比較	
		件数(件)	金額	件数(件)	金額	増減件数(件)	増減額
市民 税	個人分	149	3,616,139	192	5,633,790	△43	△2,017,651
	法人分	22	1,402,948	33	1,978,410	△11	△575,462
固定資産税		340	18,271,013	354	11,060,363	△14	7,210,650
軽自動車税		149	736,222	214	1,276,300	△65	△540,078
計		660	24,026,322	793	19,948,863	△133	4,077,459

不納欠損額は24,026,322円で、前年度と比較して4,077,459円増加している。増減の主なものは、市民税(個人分)△2,017,651円、固定資産税7,210,650円等である。

不納欠損処分は660件で、その理由別内訳は、所在不明21件、担税力無し116件、死亡205件、倒産27件、転出未払い49件その他242件となっており、前年度と比較して133件減少している。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条(地方税の消滅時効)並びに第15条の7(滞納処分の執行停止)の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも時効中断等によって債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額の税目別による前年度との比較は、次表のとおりである。

## 収入未済額の税目別比較表

(単位:円,%)

税目	30年度		29年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市民税	53,861,092	27.77	64,438,364	26.96	△ 10,577,272	△ 16.41
個人分	48,800,760	25.16	57,256,984	23.95	△ 8,456,224	△ 14.77
法人分	5,060,332	2.61	7,181,380	3.00	△ 2,121,048	△ 29.54
固定資産税	134,039,712	69.11	167,137,439	69.92	△ 33,097,727	△ 19.80
軽自動車税	6,056,658	3.12	7,460,975	3.12	△ 1,404,317	△ 18.82
市たばこ税	0	0.00	0	0.00	0	—
計	193,957,462	100.00	239,036,778	100.00	△ 45,079,316	△ 18.86

収入未済額は193,957,462円で、前年度と比較して45,079,316円(18.86%)減少している。

これは、市民税10,577,272円、固定資産税33,097,727円及び軽自動車税1,404,317円が減少したことによるものである。

### 第2款 地方譲与税

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	160,602,000	188,189,000	188,189,000	27,587,000	117.18	100.00
30	176,445,000	194,629,000	194,629,000	18,184,000	110.31	100.00
増減	15,843,000	6,440,000	6,440,000	△ 9,403,000	△ 6.87	0.00

収入済額は、歳入総額の0.52%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると6,440,000円(3.42%)の増加となっている。

これは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税が増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、

地方揮発油譲与税	51,683,000円
自動車重量譲与税	127,314,000円
航空機燃料譲与税	15,632,000円である。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	2,369,000	7,299,000	7,299,000	4,930,000	308.10	100.00
30	2,369,000	7,036,000	7,036,000	4,667,000	297.00	100.00
増減	0	△ 263,000	△ 263,000	△ 263,000	△ 11.10	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると263,000円(3.60%)の減少となっている。



#### 第4款 配当割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	3,820,000	8,850,000	8,850,000	5,030,000	231.68	100.00
30	3,820,000	7,790,000	7,790,000	3,970,000	203.93	100.00
増減	0	△ 1,060,000	△ 1,060,000	△ 1,060,000	△ 27.75	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると1,060,000円(11.98%)の減少となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	884,000	8,745,000	8,745,000	7,861,000	989.25	100.00
30	884,000	9,107,000	9,107,000	8,223,000	1,030.20	100.00
増減	0	362,000	362,000	362,000	40.95	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると362,000円(4.14%)の増加となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	749,910,000	784,942,000	784,942,000	35,032,000	104.67	100.00
30	758,873,000	808,199,000	808,199,000	49,326,000	106.50	100.00
増減	8,963,000	23,257,000	23,257,000	14,294,000	1.83	0.00

収入済額は、歳入総額の2.16%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると23,257,000円(2.96%)の増加となっている。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	6,916,000	8,103,018	8,103,018	1,187,018	117.16	100.00
30	6,916,000	8,039,016	8,039,016	1,123,016	116.24	100.00
増減	0	△ 64,002	△ 64,002	△ 64,002	△ 0.93	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると64,002円(0.79%)の減少となっている。

**第8款 自動車取得税交付金**

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	11,524,000	30,573,000	30,573,000	19,049,000	265.30	100.00
30	17,501,000	31,494,000	31,494,000	13,993,000	179.96	100.00
増減	5,977,000	921,000	921,000	Δ 5,056,000	Δ 85.34	0.00

収入済額は、歳入総額の0.08%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると921,000円(3.01%)の増加となっている。

**第9款 地方特例交付金**

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	10,523,000	10,523,000	10,523,000	0	100.00	100.00
30	11,073,000	11,073,000	11,073,000	0	100.00	100.00
増減	550,000	550,000	550,000	0	0.00	0.00

収入済額は、歳入総額の0.03%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると550,000円(5.23%)の増加となっている。

**第10款 地方交付税**

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	11,995,095,000	12,224,902,000	12,224,902,000	229,807,000	101.92	100.00
30	11,970,080,000	12,372,911,000	12,372,911,000	402,831,000	103.37	100.00
増減	Δ 25,015,000	148,009,000	148,009,000	173,024,000	1.45	0.00

収入済額は、歳入総額の33.00%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると148,009,000円(1.21%)の増加となっている。

最近5か年における普通交付税及び特別交付税の交付状況は、次表のとおりである。

## 普通交付税

(単位:千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額	前年度交付額に 対する増減	指数 (交付額)
26	15,144,312	3,569,340	11,574,972	11,574,972	—	100.00
27	15,277,068	3,779,484	11,497,584	11,497,584	△ 77,388	99.33
28	15,260,062	3,859,185	11,400,877	11,388,324	△ 109,260	98.39
29	15,107,463	3,900,450	11,207,013	11,195,095	△ 193,229	96.72
30	15,122,656	3,937,934	11,184,722	11,184,722	△ 10,373	96.63

(注) 指数は、平成26年度を100として算出した。

平成18年度以降、普通交付税算出の過程で、①奄美市一本算定と②合併算定替えを行っている。

①は奄美市を一つの自治体と見なした場合の算定方法である一方、②は旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法である。

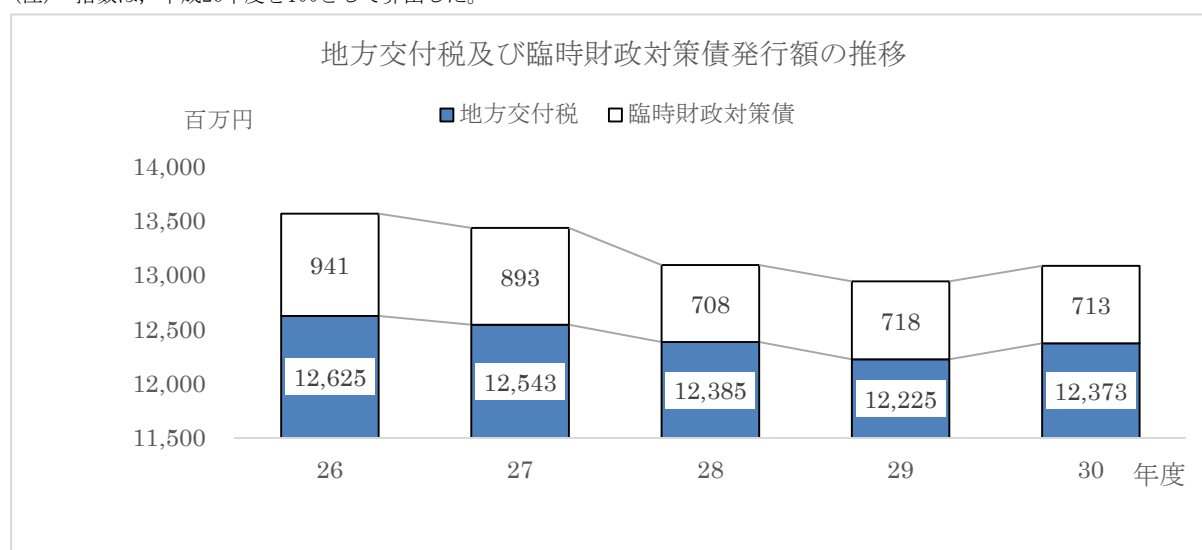
財政力指数は①奄美市一本算定に基づいて算出してあるが、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してある。

## 特別交付税

(単位:千円)

年度	交付額	対前年度増減額	指数(交付額)
26	1,050,045	—	100.00
27	1,045,069	△ 4,976	99.53
28	996,774	△ 48,295	94.93
29	1,029,807	33,033	98.07
30	1,188,189	158,382	113.16

(注) 指数は、平成26年度を100として算出した。



\*臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	4,597,000	5,212,000	5,212,000	615,000	113.38	100.00
30	5,597,000	4,632,000	4,632,000	△ 965,000	82.76	100.00
増減	1,000,000	△ 580,000	△ 580,000	△ 1,580,000	△ 30.62	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると580,000円(11.13%)の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	238,644,000	243,291,303	233,026,252	228,500	10,036,551	△ 5,617,748	97.65	95.78
30	242,835,380	247,817,447	242,094,457	383,250	5,339,740	△ 740,923	99.69	97.69
増減	4,191,380	4,526,144	9,068,205	154,750	△ 4,696,811	4,876,825	2.04	1.91

収入済額は、歳入総額の0.65%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は99.69%で、740,923円の収入減となっている。

これは主として、民生費負担金272,471円の増加、衛生費負担金891,459円の減少によるものである。

収入済額を前年度と比較すると、9,068,205円(3.89%)の増加となっている。

内訳は、

分担金	農林水産業費分担金	874,894円
負担金	民生費負担金	7,266,276円
	衛生費負担金	△140,536円
	教育費負担金	12,840円
	農林水産業費負担金	1,054,731円である。

収入未済額は5,339,740円であるが、この内訳は、

分担金	農林水産業費分担金	1,258,771円
負担金	民生費負担金	4,027,990円
	衛生費負担金	52,979円である。

これらの収入未済額の徴収については、負担の公平を期する上からも一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、383,250円である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	504,759,000	625,368,015	501,835,973	0	123,532,042	△ 2,923,027	99.42	80.25
30	507,594,000	633,856,426	515,236,429	4,096,550	114,523,447	7,642,429	101.51	81.29
増減	2,835,000	8,488,411	13,400,456	4,096,550	△ 9,008,595	10,565,456	2.09	1.04

収入済額は、歳入総額の1.37%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は101.51%で、7,642,429円の収入増となっている。

主なものは、

使用料	総務使用料	△683,440円
	商工使用料	△1,285,502円
	土木使用料	9,811,006円等である。

収入済額を前年度と比較すると、13,400,456円(2.67%)の増加となっている。

主なものは、

使用料	商工使用料	△5,790,070円
手数料	総務手数料	△1,758,678円等である。

収入未済額は114,523,447円で、その主なものは土木使用料の住宅使用料113,349,897円であり、これを年度別に示したのが次の表である。

#### 住宅使用料収入未済額

(単位:円)

年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
金額	113,349,897	119,679,092	121,577,692	126,025,612	121,083,056
対前年度増減	△ 6,329,195	△ 1,898,600	△ 4,447,920	4,942,556	—

今後とも戸別訪問徴収の徹底を図る等、徴収率向上に特段の配慮を望むものである。

### 第14款 国庫支出金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	7,557,216,000	7,474,551,641	6,766,086,641	708,465,000	△ 791,129,359	89.53	90.52
30	7,909,594,000	7,786,493,649	6,747,850,649	1,038,643,000	△ 1,161,743,351	85.31	86.66
増減	352,378,000	311,942,008	△ 18,235,992	330,178,000	△ 370,613,992	△ 4.22	△ 3.86

収入済額は、歳入総額の18.00%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は85.31%で、1,161,743,351円の収入減となっている。

主なものは、

国庫負担金	災害復旧費国庫負担金	△140,738,000円
国庫補助金	土木費国庫補助金	△683,973,000円
	教育費国庫補助金	△250,663,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、18,235,992円（0.27%）の減少となっている。

主なものは、

国庫負担金	民生費国庫負担金	110,174,268円
	災害復旧費国庫負担金	249,287,000円
国庫補助金	民生費国庫補助金	△191,492,327円
	商工費国庫補助金	△115,988,000円等である。

収入未済額1,038,643,000円の内訳は、

国庫負担金	災害復旧費国庫負担金	102,632,000円
国庫補助金	民生費国庫補助金	5,443,000円
	土木費国庫補助金	679,998,000円
	教育費国庫補助金	250,570,000円である。

## 第15款 県支出金

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	2,138,308,000	2,112,758,600	1,887,632,600	225,126,000	△ 250,675,400	88.28	89.34
30	2,666,095,000	2,600,751,006	2,139,091,806	461,659,200	△ 527,003,194	80.23	82.25
増減	527,787,000	487,992,406	251,459,206	236,533,200	△ 276,327,794	△ 8.04	△ 7.10

収入済額は、歳入総額の5.70%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は80.23%で527,003,194円の収入減となっている。

主なものは、

県補助金	総務費県補助金	△354,441,500円
	農林水産業費県補助金	△58,336,617円等である。

収入済額を前年度と比較すると、251,459,206円(13.32%)の増加となっている。

主なものは、

県負担金	民生費県負担金	70,799,821円
県補助金	商工費県補助金	65,173,000円
	災害復旧費県補助金	105,711,612円等である。

収入未済額461,659,200円の内訳は、

県補助金	総務費県補助金	354,314,000円
	農林水産業費県補助金	32,885,000円
	商工費県補助金	33,640,000円
	土木費県補助金	4,420,000円
	災害復旧費県補助金	36,400,200円である。

## 第16款 財産収入

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	153,206,000	188,188,352	181,953,352	0	6,235,000	28,747,352	118.76	96.69
30	261,270,000	246,764,962	236,374,603	0	10,390,359	△ 24,895,397	90.47	95.79
増減	108,064,000	58,576,610	54,421,251	0	4,155,359	△ 53,642,749	△ 28.29	△ 0.90

収入済額は、歳入総額の0.63%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は90.47%で、24,895,397円の収入減となっている。

増減の内訳は、財産運用収入2,344,093円の増、財産売払収入27,239,490円の減である。

収入済額を前年度と比較すると、54,421,251円(29.91%)の増加となっている。

主なものは、

財産売払収入	不動産売払収入	△34,498,739円
	物品売払収入	100,546,861円である。

## 第17款 寄附金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	420,000,000	431,798,271	431,798,271	11,798,271	102.81	100.00
30	290,004,000	297,849,184	297,849,184	7,845,184	102.71	100.00
増減	△ 129,996,000	△ 133,949,087	△ 133,949,087	△ 3,953,087	△ 0.10	0.00

収入済額は、歳入総額の0.79%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は102.71%となっている。

収入済額297,849,184円の主なものは、ふるさと納税寄付金287,585,500円等である。

## 第18款 繰入金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	1,118,587,000	1,084,216,346	1,036,296,466	47,919,880	△ 82,290,534	92.64	95.58
30	1,953,951,880	1,878,066,399	1,865,466,399	12,600,000	△ 88,485,481	95.47	99.33
増減	835,364,880	793,850,053	829,169,933	△ 35,319,880	△ 6,194,947	2.83	3.75

収入済額は歳入総額の4.98%を占めており、前年度と比較して829,169,933円(80.01%)増加している。

主なものは、

基金繰入金	公共施設整備事業基金繰入金	298,203,027円
	庁舎整備基金繰入金	417,632,927円である。

## 第19款 繰越金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
29	494,921,896	494,922,275	494,922,275	379	100.00	100.00
30	557,417,068	557,417,294	557,417,294	226	100.00	100.00
増減	62,495,172	62,495,019	62,495,019	△ 153	△ 0.00	0.00

収入済額は歳入総額の1.49%を占めており、前年度と比較して62,495,019円(12.63%)増加している。

## 第20款 諸収入

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠 損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	540,265,000	618,402,754	570,246,009	0	48,156,745	29,981,009	105.55	92.21
30	508,905,000	552,445,158	488,922,002	0	63,523,156	△ 19,982,998	96.07	88.50
増減	△ 31,360,000	△ 65,957,596	△ 81,324,007	0	15,366,411	△ 49,964,007	△ 9.48	△ 3.71

収入済額は、歳入総額の1.30%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は96.07%で、19,982,998円の収入減となっている。

収入済額を前年度と比較すると、81,324,007円(14.26%)の減少となっている。

主なものは、

貸付金元利収入	総務費貸付金元利収入	20,000,000円
雑入	教育費収入	△21,409,793円
	雑入	△ 44,251,721円等である。

収入未済額は63,523,156円で、この主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	10,904,484円
雑入	民生費収入	44,950,227円等である。

収入未済額を前年度と比較すると15,366,411円増加している。

主なものは、

雑入	民生費収入	14,526,314円等である。
----	-------	------------------

また、災害救助費貸付金元利収入の収入未済額は、10,904,484円となっている。

各納付期限までに納付しない者には督促状の発行（奄美市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則第16条）や特に保証人に対する請求等も積極的に行って、収入未済額の解消について更に努力されたい。

項別の諸収入状況は、次のとおりである。



項 別 諸 収 入 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
延滞金,加算金 及び過料	2,000,000	3,544,211	3,544,211	0	0	1,544,211
市預金利子	47,000	12,409	12,409	0	0	△34,591
貸付金元利収入	117,687,000	128,995,260	118,090,776	0	10,904,484	403,776
受託事業収入	10,523,000	9,413,655	9,413,655	0	0	△1,109,345
雑 入	378,648,000	410,479,623	357,860,951	0	52,618,672	△20,787,049
計	508,905,000	552,445,158	488,922,002	0	63,523,156	△19,982,998

第21款 市債

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	6,833,700,000	5,398,400,000	5,398,400,000	0	△1,435,300,000	79.00	100.00
30	8,791,300,000	6,953,000,000	6,953,000,000	0	△1,838,300,000	79.09	100.00
増減	1,957,600,000	1,554,600,000	1,554,600,000	0	△403,000,000	0.09	0.00

収入済額は、歳入総額の18.54%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は79.09%で、1,838,300,000円の収入減となっている。

また、翌年度繰越額は、1,695,900,000円となっている。

収入済額6,953,000,000円の主なものは、

辺地対策事業債	1,241,800,000円
過疎対策事業債	1,156,500,000円
合併特例事業債	2,971,100,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、1,554,600,000円(28.80%)の増加となっている。

主なものは、

過疎対策事業債	465,700,000円
合併特例事業債	1,669,300,000円
一般会計出資債	△463,000,000円等である。

奄美市における市債の市民一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

## 市債の負担状況比較表

普通会計

(単位:千円)

年 度	年度末現在高	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	年度末現在高に対する負担割合	
				一世帯当たりの金額	一人当たりの金額
26	37,111,611	23,454	44,609	1,582	832
27	37,197,298	23,433	44,052	1,587	844
28	37,701,199	23,414	43,498	1,610	867
29	39,379,898	23,265	42,972	1,693	916
30	42,466,265	23,549	42,955	1,803	989

(注) 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

奄美市における市債の借入状況の推移は、次表のとおりである。

## 市債の借入状況

普通会計

(単位:千円,%)

年 度	市債借入額	指 数	歳入決算額に 対する割合	歳入決算額	年度末現在高
26	3,364,400	100.00	10.3	32,699,284	37,111,611
27	3,596,400	106.90	11.0	32,794,284	37,197,298
28	4,088,800	121.53	12.3	33,143,154	37,701,199
29	5,398,400	160.46	15.5	34,723,588	39,379,898
30	6,953,000	206.66	18.6	37,474,396	42,466,265

(注) 1 千円未満の端数は、四捨五入により処理した。

2 各年度の指数は、平成26年度を100として算出した。

## 歳 出

本年度の予算執行率は89.62%であり、前年度と比較して2.15ポイント減少し、また不用額は857,628,258円となっている。

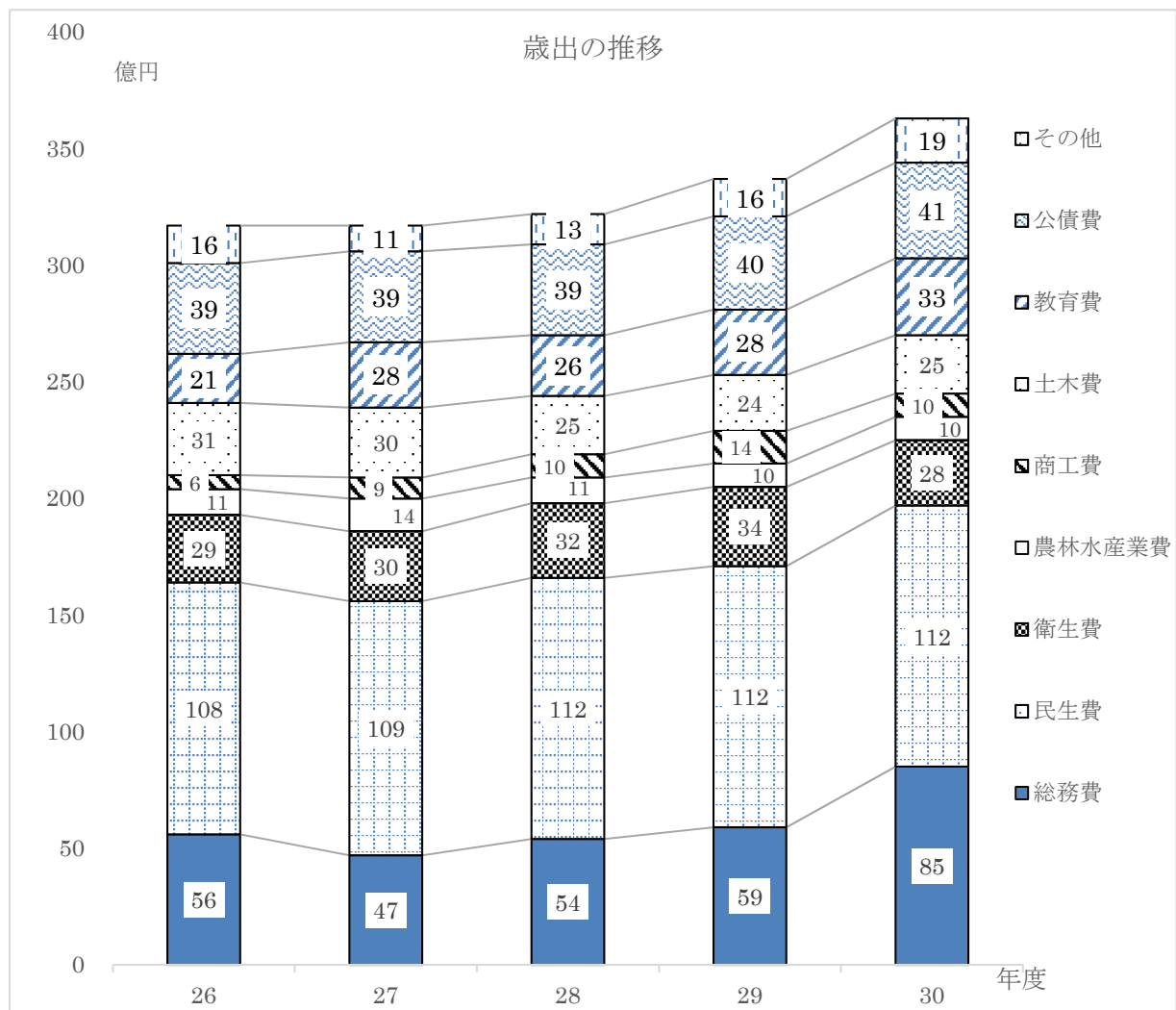
各款別の執行率は次表(歳出款別比較表)のとおりであり、支出済額は前年度と比較して2,574,176,070円(7.63%)増加している。

支出済額のうち各款に及ぶ給与費は、次表(給与費比較表)に示すとおり、4,528,968,488円で歳出総額の12.47%を占めている。

歳出款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度			29年度	前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	227,872,463	0.63	98.17	234,817,390	△ 6,944,927	△ 2.96
2 総務費	8,529,278,368	23.48	97.00	5,914,902,234	2,614,376,134	44.20
3 民生費	11,195,272,816	30.82	97.34	11,219,539,657	△ 24,266,841	△ 0.22
4 衛生費	2,787,290,618	7.67	97.87	3,376,763,529	△ 589,472,911	△ 17.46
5 労働費	22,211,809	0.06	96.46	15,564,596	6,647,213	42.71
6 農林水産業費	977,642,504	2.69	89.92	992,389,337	△ 14,746,833	△ 1.49
7 商工費	1,012,385,629	2.79	92.95	1,397,199,309	△ 384,813,680	△ 27.54
8 土木費	2,454,822,778	6.76	64.50	2,423,020,215	31,802,563	1.31
9 消防費	798,068,021	2.20	98.74	940,437,933	△ 142,369,912	△ 15.14
10 教育費	3,257,980,297	8.97	67.18	2,770,595,226	487,385,071	17.59
11 災害復旧費	961,310,925	2.65	70.41	470,784,845	490,526,080	104.19
12 公債費	4,099,030,954	11.28	99.56	3,992,976,841	106,054,113	2.66
13 予備費	0	0.00	0.00	0	0	—
合計	36,323,167,182	100.00	89.62	33,748,991,112	2,574,176,070	7.63



給 与 費 比 較 表

(単位:円, %, 人)

区 分	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
報 酬	240,732,073	248,455,418	△ 7,723,345	△ 3.11
給 料	1,890,552,928	1,966,029,879	△ 75,476,951	△ 3.84
職 員 手 当 等	1,667,111,131	1,687,903,388	△ 20,792,257	△ 1.23
計	3,798,396,132	3,902,388,685	△ 103,992,553	△ 2.66
共 済 費	730,572,356	750,752,156	△ 20,179,800	△ 2.69
合 計	4,528,968,488	4,653,140,841	△ 124,172,353	△ 2.67
職 員 数	519	533	△ 14	△ 2.63

(注) 職員数(平成18年度分から特別職を含む。)は、各年度末現在の実人員である。  
(一般会計支出分)

**第1款 議会費**

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	238,262,000	234,817,390	0	3,444,610	98.55
30	232,125,000	227,872,463	0	4,252,537	98.17
増減	△ 6,137,000	△ 6,944,927	0	807,927	△ 0.39

支出済額は歳出総額の0.63%を占め、前年度と比較して6,944,927円減少している。

主な支出済額は、議員報酬94,452,000円、旅費7,543,230円、奄美市議会だよりの発行、会議録作成などの需用費7,172,873円、負担金、補助及び交付金5,976,904円等である。

不用額4,252,537円の主なもの(人件費を除く。)は、旅費870,770円、負担金、補助及び交付金1,551,096円等である。

**第2款 総務費**

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,928,141,000	5,914,902,234	929,019,880	84,218,886	85.38
30	8,793,150,880	8,529,278,368	148,738,000	115,134,512	97.00
増減	1,865,009,880	2,614,376,134	△ 780,281,880	30,915,626	11.62

支出済額は歳出総額の23.48%を占め、前年度と比較して2,614,376,134円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

財政管理費	積立金	1,108,780,365円
企画費	委託料	147,406,855円
	積立金	292,226,199円
庁舎建設事業費	委託料	323,952,345円
	工事請負費	3,105,185,000円
	備品購入費	239,050,026円
地方創生推進費	工事請負費	144,094,000円

負担金, 補助及び交付金 264, 293, 419円等である。

不用額115, 134, 512円の主なものは(人件費を除く。),

財政管理費	積立金	9, 927, 635円
財産管理費	需用費	4, 548, 645円
庁舎建設事業費	備品購入費	7, 028, 349円
地方創生推進費	委託料	4, 973, 509円
	負担金, 補助及び交付金	9, 458, 111円等である。

なお, 第1項総務管理費 第8目安全安心対策費 防災関連施設整備事業48, 738, 000円, 第16目世界自然遺産推進費 奄美博物館リニューアル事業100, 000, 000円が翌年度への繰越明許費となっている。

### 第3款 民生費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	11,414,872,534	11,219,539,657	0	195,332,877	98.29
30	11,500,723,040	11,195,272,816	5,443,000	300,007,224	97.34
増減	85,850,506	△ 24,266,841	5,443,000	104,674,347	△ 0.94

支出済額は歳出総額の30. 82%を占め, 前年度と比較して24, 266, 841円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

障害者福祉費	扶助費	2, 295, 742, 248円
老人福祉総務費	委託料	111, 157, 544円
	扶助費	155, 785, 317円
介護保険支援事業費	繰出金	832, 265, 960円
児童福祉費	扶助費	1, 061, 959, 590円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	871, 579, 806円
地域型保育費	負担金, 補助及び交付金	157, 814, 390円
子ども医療費	扶助費	123, 204, 270円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	4, 301, 124, 152円等である。

不用額300, 007, 224円の主なものは(人件費を除く。),

社会福祉総務費	扶助費	8, 416, 193円
障害者福祉費	委託料	4, 274, 059円
	扶助費	39, 521, 752円
特別障害者手当費	扶助費	4, 466, 185円
老人福祉総務費	委託料	6, 028, 056円
	扶助費	6, 572, 083円
介護保険支援事業費	繰出金	19, 344, 040円

児童福祉費	扶助費	9,096,410円
保育所費	賃金	6,994,462円
	負担金, 補助及び交付金	15,940,514円
児童育成事業費	負担金, 補助及び交付金	6,375,519円
地域型保育費	負担金, 補助及び交付金	4,009,610円
子ども医療費	扶助費	15,042,530円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	118,403,848円等である。

なお、第1項社会福祉費 第1目社会福祉総務費 プレミアム付商品券事業5,443,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

#### 第4款 衛生費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,450,623,000	3,376,763,529	0	73,859,471	97.86
30	2,847,910,460	2,787,290,618	0	60,619,842	97.87
増減	△ 602,712,540	△ 589,472,911	0	△ 13,239,629	0.01

支出済額は歳出総額の7.67%を占め、前年度と比較して589,472,911円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	846,570,066円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	538,283,094円
	繰出金	168,401,698円
清掃総務費	負担金, 補助及び交付金	459,197,000円等である。

不用額60,619,842円の主なものは(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	15,675,934円
予防費	委託料	5,896,159円
母子保健費	委託料	7,243,166円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	8,885,906円等である。

#### 第5款 労働費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	15,771,000	15,564,596	0	206,404	98.69
30	23,028,000	22,211,809	0	816,191	96.46
増減	7,257,000	6,647,213	0	609,787	△ 2.24

支出済額は歳出総額の0.06%を占め、前年度と比較して6,647,213円増加している。

支出済額の主なものは、労働諸費のシルバー人材センター等への負担金, 補助及び交付金10,450,000円, 奄美産業活性化協議会への貸付金6,000,000円, 労働福祉対策費の奄美広域中小

企業勤労者福祉サービスセンターへの負担金, 補助及び交付金5,061,000円等である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,102,334,000	992,389,337	73,672,000	36,272,663	90.03
30	1,087,286,400	977,642,504	61,034,400	48,609,496	89.92
増減	△ 15,047,600	△ 14,746,833	△ 12,637,600	12,336,833	△ 0.11

支出済額は歳出総額の2.69%を占め, 前年度と比較して14,746,833円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

農業総務費	負担金, 補助及び交付金	51,094,166円
農地総務費	負担金, 補助及び交付金	59,630,124円
	繰出金	139,341,000円
林業振興費	工事請負費	53,609,600円等である。

不用額48,609,496円の主なものは(人件費を除く。),

農業振興費	負担金, 補助及び交付金	11,141,144円
奄美農業創出緊急支援事業費	負担金, 補助及び交付金	5,027,000円
農地総務費	工事請負費	4,610,000円
	繰出金	4,008,000円
農業施設管理費	委託料	4,142,596円等である。

なお, 第2項農地費 第1目農地総務費 農業基盤整備促進事業(知名瀬地区)12,600,000円, 第2目農業施設管理費 農業用施設改修事業5,000,000円, 第3項林業費 第2目林業振興費 農山漁村地域整備交付金事業13,357,400円, 林道安念勝線整備事業5,000,000円, 第4項水産業費 第2目水産振興費 大熊漁港製氷施設整備事業25,077,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

## 第7款 商工費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,634,991,448	1,397,199,309	223,408,070	14,384,069	85.46
30	1,089,214,070	1,012,385,629	58,341,000	18,487,441	92.95
増減	△ 545,777,378	△ 384,813,680	△ 165,067,070	4,103,372	7.49

支出済額は歳出総額の2.79%を占め, 前年度と比較して384,813,680円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

商工振興費	負担金, 補助及び交付金	64,213,207円
観光費	負担金, 補助及び交付金	149,938,397円
観光施設管理費	委託料	67,790,143円
観光施設整備費	工事請負費	340,645,600円等である。

不用額18,487,441円の主なものは(人件費を除く。),

観光費 負担金, 補助及び交付金 5,698,387円等である。

なお, 第1項商工費 第9目観光施設整備費 奄美の魅力満喫「海」エリア総合整備事業 58,341,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

## 第8款 土木費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,150,565,989	2,423,020,215	685,313,458	42,232,316	76.91
30	3,805,745,458	2,454,822,778	1,300,578,824	50,343,856	64.50
増減	655,179,469	31,802,563	615,265,366	8,111,540	△ 12.40

支出済額は歳出総額の6.76%を占め, 前年度と比較して31,802,563円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

地方道路等整備事業費	工事請負費	68,300,920円
緊急地方道路整備事業費	委託料	118,709,584円
	工事請負費	308,555,400円
末広・港土地区画整理事業費	工事請負費	76,201,937円
下水道費	繰出金	528,621,539円
都市公園施設長寿命化対策事業費	工事請負費	94,800,200円
住宅管理費	工事請負費	50,957,284円
公営住宅整備業費	工事請負費	73,090,840円等である。

不用額50,343,856円の主なものは(人件費を除く。),

末広・港土地区画整理事業費	工事請負費	17,196,462円
下水道費	繰出金	16,658,461円等である。

なお, 第2項道路橋梁費 第1目道路橋梁総務費

交通安全施設等整備事業	8,521,000円
第2目地方道路等整備事業費	79,496,402円
第3目緊急地方道路整備事業費	
手花部・節田線道路整備事業	22,655,000円
浦上・屋万田線道路改築事業	13,362,000円
伊津部勝・名瀬勝・小湊線改築事業	12,772,000円
トンネル長寿命化修繕計画策定・点検事業	16,798,000円
横断歩道長寿命化修繕計画策定・点検事業	7,850,000円
赤木名・笠利線道路整備事業	74,000,000円
小規模構造物修繕計画策定・点検事業	17,350,000円
橋梁補修事業	204,485,000円
住用地区内水対策事業	345,970,000円



第3項河川費	第1目河川管理費	河川保全事業	3,000,000円
	第2目急傾斜地崩壊対策事業費		
		県単急傾斜地崩壊対策事業	8,620,000円
		小規模急傾斜地崩壊対策事業	3,000,000円
	第3目河川整備事業費		18,950,000円
第5項都市計画費	第3目末広・港土地区画整理事業費(補助事業)		39,000,000円
		末広・港土地区画整理事業費(単独事業)	12,559,622円
	第7目都市再生整備事業費(ハード事業)		292,926,800円
		都市再生整備事業費(ソフト事業)	5,071,000円
第6項住宅費	第4目公営住宅整備事業費		114,192,000円

が翌年度への繰越明許費となっている。

### 第9款 消防費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	964,300,000	940,437,933	1,100,000	22,762,067	97.53
30	808,215,000	798,068,021	0	10,146,979	98.74
増減	△ 156,085,000	△ 142,369,912	△ 1,100,000	△ 12,615,088	1.22

支出済額は歳出総額の2.20%を占め、前年度と比較して142,369,912円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

消防費	備品購入費	59,470,200円
	負担金, 補助及び交付金	662,681,968円等である。

不用額10,146,979円の主なものは、報償費5,611,000円等である。

### 第10款 教育費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,816,767,532	2,770,595,226	0	46,172,306	98.36
30	4,849,831,466	3,257,980,297	1,492,173,400	99,677,769	67.18
増減	2,033,063,934	487,385,071	1,492,173,400	53,505,463	△ 31.18

支出済額は歳出総額の8.97%を占め、前年度と比較して487,385,071円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

小学校管理費	需用費	91,285,336円
	工事請負費	109,200,200円
中学校管理費	需用費	68,478,117円
	工事請負費	65,196,400円
社会教育施設管理費	委託料	94,615,303円
	工事請負費	129,242,000円
学校給食運営費	賃金	61,306,353円
	需用費	169,165,293円

	工事請負費	492,066,200円
	備品購入費	357,868,769円
	扶助費	75,339,098円
体育施設管理費	委託料	77,426,220円
	工事請負費	74,614,000円等である。

不用額99,677,769円の主なものは(人件費を除く。),

中学校管理費	委託料	6,469,513円
社会教育施設管理費	工事請負費	7,060,720円
学校給食運営費	需用費	25,168,738円等である。

なお、第1項教育総務費 第4目教育施設冷房設備整備費919,884,400円、第3項中学校費 第1目中学校管理費 中学校施設整備事業53,014,000円、第5項社会教育費 第4目社会教育施設管理費 奄美振興会館総合改修事業473,045,000円、市民交流センター整備事業37,230,000円、第6項保健体育費 第1目保健体育総務費 国民体育大会準備事業9,000,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

### 第11款 災害復旧費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,031,791,000	470,784,845	542,283,920	18,722,235	45.63
30	1,365,223,920	961,310,925	282,753,264	121,159,731	70.41
増減	333,432,920	490,526,080	△ 259,530,656	102,437,496	24.79

支出済額は歳出総額の2.65%を占め、前年度と比較して490,526,080円増加している。

主な支出済額は、農林水産業施設災害復旧費 使用料及び賃借料50,901,308円、工事請負費120,553,441円、土木施設災害復旧費 使用料及び賃借料89,540,272円、工事請負費366,706,028円、文教施設災害復旧費 需用費137,346,063円等である。

なお、第1項農林水産業施設災害復旧費 農業施設現年補助災害事業81,324,000円、農業施設現年単独災害事業46,000,000円、林業施設現年単独災害事業3,000,000円、第2項公共土木施設災害復旧費 土木施設現年補助災害事業132,730,000円、土木施設現年単独災害事業19,699,264円が翌年度への繰越明許費となっている。

### 第12款 公債費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,011,723,000	3,992,976,841	0	18,746,159	99.53
30	4,117,155,000	4,099,030,954	0	18,124,046	99.56
増減	105,432,000	106,054,113	0	△ 622,113	0.03

支出済額は歳出総額の11.28%を占め、前年度と比較して106,054,113円増加している。

支出済額は、市債元金償還金3,865,695,445円、災害援護資金償還金937,500円、市債利子償還金231,152,616円、一時借入金利子償還金1,245,393円である。

### 第13款 予備費

本年度の当初予算額は20,000,000円で、このうち9,751,366円を各費目に充用し、不用額は10,248,634円となっている。

充用額を前年度と比較すると5,611,759円（135.56%）増加している。

充用額の内訳は、	総務費	3,000,000円
	民生費	1,046,040円
	衛生費	1,942,460円
	農林水産業費	1,166,400円
	教育費	2,596,466円となっている。

**(2) 国民健康保険事業特別会計  
決算の状況**

(単位:円, %)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
29	7,810,850,000	7,085,653,163	7,485,043,083	△ 399,389,920	90.72	95.83
30	5,739,821,000	5,308,339,943	5,528,290,474	△ 219,950,531	92.48	96.31
増減	△ 2,071,029,000	△ 1,777,313,220	△ 1,956,752,609	179,439,389	1.76	0.48

本年度の当初予算額は5,242,981,000円で、補正予算において繰上充用399,390,000円を含む496,840,000円を増額し、予算現額は5,739,821,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入5,308,339,943円、歳出5,528,290,474円で、差引き219,950,531円の赤字となっている。

なお、本年度の実質収支△219,950,531円から前年度の実質収支△399,389,920円を差し引いた単年度収支は、179,439,389円の黒字となり、累積赤字を減らしている。

**歳入**

本年度の予算現額に対する収入済額は、431,481,057円の収入減となっている。

主なものは、

一般被保険者国民健康保険税	△218,582,336円
保険給付費等交付金（県補助金）	△200,512,579円等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康 保 険 税	742,674,082	13.99	782,653,447	11.05	△ 39,979,365	△ 5.11
2 使用料及び 手 数 料	2,073,984	0.04	2,570,915	0.04	△ 496,931	△ 19.33
国庫支出金	—	—	2,058,349,458	29.05	△ 2,058,349,458	皆減
療養給付費等 交 付 金	—	—	267,167,612	3.77	△ 267,167,612	皆減
3 県 支 出 金	3,735,219,421	70.37	451,085,278	6.37	3,284,134,143	728.05
共 同 事 業 交 付 金	—	—	1,705,074,661	24.06	△ 1,705,074,661	皆減
前 期 高 齢 者 交 付 金	—	—	960,804,147	13.56	△ 960,804,147	皆減
4 財 産 収 入	400	0.00	448	0.00	△ 48	△ 10.71
5 繰 入 金	809,673,066	15.25	832,343,576	11.75	△ 22,670,510	△ 2.72
6 諸 収 入	18,698,990	0.35	25,603,621	0.36	△ 6,904,631	△ 26.97
合 計	5,308,339,943	100.00	7,085,653,163	100.00	△ 1,777,313,220	△ 25.08

収入済額の主なものは、国民健康保険税 742,674,082 円、県支出金 3,735,219,421 円及び繰入金 809,673,066 円で、歳入総額の 99.61%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると 1,777,313,220 円(25.08%)減少している。

主なものは、

国庫支出金 △2,058,349,458 円

県支出金 3,284,134,143 円等である。

これらは平成30年度の国民健康保険制度変更に伴い財政運営の責任主体が市から県へ移行したことによるものである。

本年度における国民健康保険税の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円, %)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	960,608,000	1,151,774,000	△ 191,166,000	△ 16.60
調定額	1,104,330,740	1,219,149,098	△ 114,818,358	△ 9.42
収入済額	742,674,082	782,653,447	△ 39,979,365	△ 5.11
不納欠損額	71,044,070	74,842,421	△ 3,798,351	△ 5.08
収入未済額	290,612,588	361,653,230	△ 71,040,642	△ 19.64
予算現額に対する収入率	77.31	67.95	9.36	—
調定額に対する収入率	67.25	64.20	3.05	—

収入済額は742,674,082円で、前年度と比較して39,979,365円(5.11%)減少している。

また、不納欠損額は、71,044,070円で、前年度と比較して3,798,351円(5.08%)減少している。

収入未済額は290,612,588円で、前年度と比較して71,040,642円(19.64%)減少している。

収入未済額については、税負担の公平と財源の確保を図る上から、今後とも、なお一層の徴収努力を望むものである。

不納欠損処分は1,012件531人で、その主な理由として行方不明42人、生活困窮343人、倒産等59人、その他27人、執行停止によるもの99件59人、不当利得返還金に係るもの2件1人となっている。

これらの欠損処分は、地方税法第18条(地方税の消滅時効)の規定によるものでやむを得ないものと認められるが、今後とも時効中断等によって債権の確保に努められるよう望むものである。

国民健康保険税の負担状況

(単位:円, 世帯, 人)

項目 年度	調定額 (現年課税分)	課税対象		調定額に対する負担割	
		世帯数	被保険者数	一世帯当たり	一人当たり
29	776,797,700	7,786	12,255	99,769	63,386
30	743,286,900	7,477	11,563	99,410	64,281
増減	△ 33,510,800	△ 309	△ 692	△ 359	895

(注) 世帯数及び被保険者数は、年度平均値である。  
国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から

## 歳 出

支出済額は5,528,290,474円で、前年度と比較して1,956,752,609円(26.14%)減少している。

また、予算現額5,739,821,000円に対し96.31%の執行率となり、211,530,526円が不用額となっている。

不用額の主なものは(人件費を除く。)

療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金, 補助及び交付金	136,256,256円
	退職被保険者等療養給付費	負担金, 補助及び交付金	13,251,727円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	負担金, 補助及び交付金	17,074,730円
	退職被保険者等高額療養費	負担金, 補助及び交付金	4,440,354円
出産育児諸費	出産育児一時金	負担金, 補助及び交付金	6,908,430円
保健事業費	疾病予防費	負担金, 補助及び交付金	4,653,401円等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

### 歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	142,615,452	2.58	157,200,497	2.10	△14,585,045	△9.28
2 保険給付費	3,580,500,240	64.77	3,754,404,760	50.16	△173,904,520	△4.63
老人保健拠出金	—	—	16,005	0.00	△16,005	皆減
3 国民健康保険事業費納付金	1,225,775,750	22.17	—	—	1,225,775,750	皆増
前期高齢者納付金等	—	—	2,522,158	0.03	△2,522,158	皆減
後期高齢者支援金等	—	—	671,346,345	8.97	△671,346,345	皆減
介護納付金	—	—	325,971,426	4.35	△325,971,426	皆減
4 共同事業拠出金	560	0.00	1,834,484,784	24.51	△1,834,484,224	△100.00
5 保健事業費	73,902,456	1.34	74,518,691	1.00	△616,235	△0.83
6 基金積立金	400	0.00	448	0.00	△48	△10.71
7 公債費	107,397	0.00	95,315	0.00	12,082	12.68
8 諸支出金	105,998,299	1.92	95,153,096	1.27	10,845,203	11.40
9 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
10 繰上充用金	399,389,920	7.22	569,329,558	7.61	△169,939,638	△29.85
合 計	5,528,290,474	100.00	7,485,043,083	100.00	△1,956,752,609	△26.14

歳出の主なものは、保険給付費及び平成 30 年度国民健康保険制度の変更に伴い新たに設けられた国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の 86.94%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第 2 款 保険給付費

県国民健康保険団体連合会等に療養諸費 3,028,121,195 円を支出しているほか、高額療養費等 532,750,305 円 (7,312 件)及び出産育児諸費 18,300,180 円 (44 件)等をそれぞれ支出している。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

県に対し、国民健康保険事業費納付金として 1,225,775,750 円を支出している。

第 5 款 保健事業費

疾病予防費において、人間ドック利用者 181 人に対する補助金として 5,792,199 円及びはり・きゅう利用者に対して 1 回につき 600 円を補助し、延べ 575 人 1,704 回分の 1,022,400 円等を支出している。

また、特定健康診査等事業費で特定健康診査等負担金 18,766,824 円を支出している。

第 6 款 基金積立金

国民健康保険療養給付基金に利息を 400 円積み立てし、本年度末における基金総額は 1,104,955 円となっている。

第 8 款 諸支出金

療養給付費等負担金償還金 80,942,013 円、療養給付費等交付金償還金 10,645,678 円、国民健康保険税補填金 2,975,698 円及び国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金として 7,932,000 円を支出している。

第 10 款 繰上充用金

平成 29 年度国民健康保険事業特別会計において 399,389,920 円の歳入不足が生じたため、繰上充用金で不足分を補っている。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。



保険給付費の支出状況

(単位:円, %)

科 目	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	3,000,602,017	83.80	3,157,243,329	84.09	△ 156,641,312	△ 4.96
療 養 費	18,618,300	0.52	21,816,485	0.58	△ 3,198,185	△ 14.66
審査支払手数料	8,900,878	0.25	9,294,063	0.25	△ 393,185	△ 4.23
高 額 療 養 費	532,750,305	14.88	543,593,858	14.48	△ 10,843,553	△ 1.99
出 産 育 児 諸 費	18,300,180	0.51	21,467,025	0.57	△ 3,166,845	△ 14.75
葬 祭 諸 費	1,265,000	0.04	990,000	0.03	275,000	27.78
移 送 費	63,560	0.00	0	0.00	63,560	皆増
合 計	3,580,500,240	100.00	3,754,404,760	100.00	△ 173,904,520	△ 4.63

(注) 療養給付費、療養費及び高額療養費は、一般被保険者分と退職被保険者等の分を合計したものである。

保険給付費の支出済額は 3,580,500,240 円で、前年度と比較して 173,904,520 円(4.63%)減少している。この内訳は、療養給付費、高額療養費等の減少によるものである。

保険給付費の負担状況

(単位:円, 人, %)

項目 年度	保険給付費	被保険者数	一人当たりの負担金	受診件数	受診率
29	3,754,404,760	12,255	306,357	163,949	1,337.81
30	3,580,500,240	11,563	309,651	155,995	1,349.09
増減	△ 173,904,520	△ 692	3,294	△ 7,954	11.28

(注) 被保険者数は、一般被保険者と退職者被保険者等の年度平均値である。

国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から

本年度は単年度収支が 179,439,389 円の黒字となっている。しかしながら実質収支は 219,950,531 円の赤字となり、収入不足を翌年度から繰上充用している。歳出決算額から繰上充用金 399,389,920 円を差し引いた 5,128,900,554 円が当該年度に係る歳出総額である。

なお、保険税の収納率は上昇傾向にあるものの、その収入未済額については、負担の公平性や財源確保のため、効果的な徴収対策を図り、医療費の適正化とあわせて、引き続き努力されたい。

**(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計  
決 算 の 状 況**

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29	248,765,000	234,661,414	234,263,011	398,403	94.33	94.17
30	262,418,000	242,927,928	242,427,282	500,646	92.57	92.38
増減	13,653,000	8,266,514	8,164,271	102,243	△ 1.76	△ 1.79

本年度の当初予算額は、262,021,000円で、補正予算において397,000円を増額し、予算現額は262,418,000円となっている。これに対して決算額は、歳入242,927,928円、歳出242,427,282円で、差引き500,646円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支500,646円から前年度の実質収支398,403円を差し引いた単年度収支は、102,243円の黒字となっている。

**歳 入**

本年度の予算現額に対する収入済額は、19,490,072円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	197,259,262	81.20	191,896,313	81.78	5,362,949	2.79
2 使用料及び手数料	6,000	0.00	6,000	0.00	0	0.00
3 財 産 収 入	1,263	0.00	1,468	0.00	△ 205	△ 13.96
4 繰 入 金	44,829,000	18.45	42,187,000	17.98	2,642,000	6.26
5 繰 越 金	398,403	0.16	208,379	0.09	190,024	91.19
6 諸 収 入	434,000	0.18	362,254	0.15	71,746	19.81
合 計	242,927,928	100.00	234,661,414	100.00	8,266,514	3.52

歳入の主なものは、診療収入及び繰入金で、歳入総額の99.65%を占めている。

**歳 出**

支出済額は242,427,282円で、前年度と比較して8,164,271円(3.49%)増加している。

また、予算現額262,418,000円に対し92.38%の執行率となり、19,990,718円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

### 歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	204,156,066	84.21	196,703,047	83.97	7,453,019	3.79
2 医業費	7,898,187	3.26	7,846,892	3.35	51,295	0.65
3 基金積立金	1,263	0.00	1,468	0.00	△ 205	△ 13.96
4 公債費	30,371,766	12.53	29,711,604	12.68	660,162	2.22
5 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	242,427,282	100.00	234,263,011	100.00	8,164,271	3.49

主な支出済額は(人件費を除く。), 第1款総務費の施設管理費に係る委託料187,004,574円, 第4款公債費における市債元金償還金26,771,141円等である。

不用額 19,990,718 円の主なものは, 第1款総務費の施設管理費に係る委託料 17,793,426 円等である。

### (4) 後期高齢者医療特別会計 決算の状況

(単位:円, %)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
29	444,756,000	441,071,256	439,683,288	1,387,968	99.17	98.86
30	452,635,000	445,559,509	444,854,317	705,192	98.44	98.28
増減	7,879,000	4,488,253	5,171,029	△ 682,776	△ 0.73	△ 0.58

本年度の当初予算額は 446,282,000 円で, 補正予算において 6,353,000 円を増額し, 予算現額は 452,635,000 円となっている。これに対して決算額は, 歳入 445,559,509 円, 歳出 444,854,317 円で, 差引き 705,192 円の黒字となっている。

なお, 本年度の実質収支 705,192 円から前年度の実質収支 1,387,968 円を差し引いた単年度収支は, 682,776 円の赤字となっている。

## 歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、7,075,491円の収入減となっている。

増減の主なものは、後期高齢者医療保険料6,197,051円、繰入金1,143,302円の減等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円,%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	273,400,949	61.36	268,455,800	60.86	4,945,149	1.84
2 使用料及び手数料	206,100	0.05	253,100	0.06	△47,000	△18.57
3 繰入金	168,401,698	37.80	169,358,690	38.40	△956,992	△0.57
4 諸収入	2,162,794	0.49	1,707,374	0.39	455,420	26.67
5 繰越金	1,387,968	0.31	1,296,292	0.29	91,676	7.07
合計	445,559,509	100.00	441,071,256	100.00	4,488,253	1.02

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金で、歳入総額の99.16%を占めている。

なお、本年度における後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円,%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	279,598,000	270,514,000	9,084,000	3.36
調定額	276,514,200	274,285,400	2,228,800	0.81
収入済額	273,400,949	268,455,800	4,945,149	1.84
不納欠損額	114,200	486,500	△372,300	△76.53
収入未済額	2,999,051	5,343,100	△2,344,049	△43.87
予算現額に対する収入率	97.78	99.24	△1.46	—
調定額に対する収入率	98.87	97.87	1.00	—

## 歳 出

支出済額は 444,854,317 円であり、予算現額 452,635,000 円に対し 98.28%の執行率となっている。  
 款別による支出済額は、次表のとおりである。

### 歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	5,061,670	1.14	3,445,426	0.78	1,616,244	46.91
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	439,117,247	98.71	435,808,762	99.12	3,308,485	0.76
3 諸 支 出 金	675,400	0.15	429,100	0.10	246,300	57.40
4 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	444,854,317	100.00	439,683,288	100.00	5,171,029	1.18

主な支出済額は、次のとおりである。

支出済額の 98.71%が後期高齢者医療広域連合納付金で、県後期高齢者医療広域連合へ 439,117,247 円を支出している。

不用額 7,780,683 円の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金 5,983,753 円等である。

## (5) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 決 算 の 状 況

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29	4,876,835,000	4,884,905,597	4,771,924,558	112,981,039	100.17	97.85
30	4,866,567,000	4,936,459,578	4,780,921,617	155,537,961	101.44	98.24
増減	△ 10,268,000	51,553,981	8,997,059	42,556,922	1.27	0.39

本年度の当初予算額は 4,717,975,000 円で、補正予算において 148,592,000 円を増額し、予算現額は 4,866,567,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 4,936,459,578 円、歳出 4,780,921,617 円で、差引き 155,537,961 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 155,537,961 円から前年度の実質収支 112,981,039 円を差し引いた単年度収支は 42,556,922 円の黒字となっている。

## 歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、69,892,578円の収入増となっている。

これは主として、第5款支払基金交付金24,998,713円、第8款繰入金27,176,040円等が減少し、第1款保険料51,944,317円、第4款国庫支出金78,569,745円等が増加したためである。

本年度における介護保険料の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 介護保険料の収入状況

(単位:円,%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	780,721,000	753,023,000	27,698,000	3.68
調 定 額	865,025,370	845,653,025	19,372,345	2.29
収 入 済 額	832,665,317	779,422,655	53,242,662	6.83
不 納 欠 損 額	7,313,221	33,736,100	△ 26,422,879	△ 78.32
収 入 未 済 額	25,046,832	32,494,270	△ 7,447,438	△ 22.92
予算現額に対する収入率	106.65	103.51	3.14	—
調定額に対する収入率	96.26	92.17	4.09	—

収入済額は832,665,317円で、前年度と比較して53,242,662円(6.83%)増加している。

また、収入未済額は25,046,832円で、前年度と比較して7,447,438円(22.92%)減少している。

### 介護保険料の負担状況

(単位:円,人)

項目 年度	調 定 額 (現年課税分)	課税対象	調定額に対する負担割
		被保険者数	一人当たり
29	789,723,000	13,140	60,101
30	832,891,400	13,361	62,338
増減	43,168,400	221	2,237

(注) 被保険者数は、年度末の1号被保険者数である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	832,665,317	16.87	779,422,655	15.96	53,242,662	6.83
2 分担金・負担金	1,102,000	0.02	1,698,850	0.03	△ 596,850	△ 35.13
3 使用料及び手数料	611,800	0.01	605,200	0.01	6,600	1.09
4 国庫支出金	1,339,731,745	27.14	1,283,382,426	26.27	56,349,319	4.39
5 支払基金交付金	1,162,511,287	23.55	1,209,788,871	24.77	△ 47,277,584	△ 3.91
6 県支出金	653,998,101	13.25	668,541,654	13.69	△ 14,543,553	△ 2.18
7 財産収入	326	0.00	76	0.00	250	328.95
8 繰入金	832,265,960	16.86	829,731,835	16.99	2,534,125	0.31
9 繰越金	112,981,039	2.29	105,272,837	2.16	7,708,202	7.32
10 諸収入	592,003	0.01	6,461,193	0.13	△ 5,869,190	△ 90.84
合計	4,936,459,578	100.00	4,884,905,597	100.00	51,553,981	1.06

歳入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金で、歳入総額の97.66%を占めている。

歳出

支出済額は4,780,921,617円で、前年度と比較して8,997,059円(0.19%)増加している。

また、予算現額4,866,567,000円に対し98.24%の執行率となり、85,645,383円が不用額となっている。

不用額の主なものは、

介護認定審査会費	認定調査費	負担金、補助及び交付金	5,155,000円
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	27,229,132円
	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	4,995,532円
	居宅介護サービス計画給付費	負担金、補助及び交付金	7,185,998円
特定入所者介護サービス等費			
	特定入所者介護サービス費	負担金、補助及び交付金	8,083,780円
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費		
		負担金、補助及び交付金	4,756,457円等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	254,309,139	5.32	253,401,954	5.31	907,185	0.36
2 保険給付費	4,130,369,684	86.39	4,175,359,087	87.50	△ 44,989,403	△ 1.08
3 地域支援事業費	275,658,360	5.77	213,816,790	4.48	61,841,570	28.92
4 基金積立金	16,963,302	0.35	28,949,052	0.61	△ 11,985,750	△ 41.40
5 公債費	107,397	0.00	25,895,315	0.54	△ 25,787,918	△ 99.59
6 諸支出金	103,513,735	2.17	74,502,360	1.56	29,011,375	38.94
7 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	4,780,921,617	100.00	4,771,924,558	100.00	8,997,059	0.19

歳出の主なものは、保険給付費で、歳出総額の86.39%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第1款総務費第3項介護認定審査会費では、認定調査費として61,544,611円を支出している。

第2款保険給付費では、支出済額4,130,369,684円を県国民健康保険団体連合会及び被保険者への償還払いとして支出している。

第3款地域支援事業費では、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する各種事業費として275,658,360円を支出している。

第4款基金積立金では、介護保険事業費準備基金へ16,963,302円を積み立てている。

第6款諸支出金では、国・県・支払基金給付費返納金等として103,513,735円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。



保険給付費の支出状況

(単位:円, %)

科 目	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
介護サービス等諸費	3,594,797,204	87.03	3,569,009,724	85.48	25,787,480	0.72
介護予防サービス等諸費	171,695,335	4.16	235,651,609	5.64	△ 63,956,274	△ 27.14
そ の 他 諸 費	4,338,576	0.11	3,219,059	0.08	1,119,517	34.78
高額介護サービス等費	115,948,180	2.81	115,425,081	2.76	523,099	0.45
高額医療合算介護サービス等費	9,743,269	0.24	9,872,784	0.24	△ 129,515	△ 1.31
特定入所者介護サービス等費	233,847,120	5.66	242,180,830	5.80	△ 8,333,710	△ 3.44
合 計	4,130,369,684	100.00	4,175,359,087	100.00	△ 44,989,403	△ 1.08

保険給付費の負担状況

(単位:円, 人, 件)

項目 年度	保険給付費	被保険者数	一人当たりの負担金	利用件数
29	4,175,359,087	13,129	318,025	64,341
30	4,130,369,684	13,314	310,227	61,864
増減	△ 44,989,403	185	△ 7,798	△ 2,477

(注) 被保険者数は、1号・2号被保険者の年間平均値である。

(6) 訪問看護特別会計  
決 算 の 状 況

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29	35,878,000	32,271,656	32,271,656	0	89.95	89.95
30	35,558,000	32,302,068	32,302,068	0	90.84	90.84
増減	△ 320,000	30,412	30,412	0	0.89	0.89

本年度の当初予算額は 35,558,000 円で、予算現額も 35,558,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 32,302,068 円、歳出 32,302,068 円で、差引き 0 円となっている。

なお、本年度の実質収支 0 円から前年度の実質収支 0 円を差し引いた単年度収支は、0 円となっている。

## 歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、3,255,932円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円,%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 訪問看護収入	32,302,033	100.00	32,271,621	100.00	30,412	0.09
2 財産収入	35	0.00	35	0.00	0	0.00
合計	32,302,068	100.00	32,271,656	100.00	30,412	0.09

歳入の主なものは、訪問看護収入で、歳入総額の100.00%を占めている。

## 歳出

支出済額は32,302,068円で、前年度と比較して30,412円(0.09%)増加している。

また、予算現額35,558,000円に対し90.84%の執行率となり、3,255,932円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位:円,%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	32,302,033	100.00	32,271,621	100.00	30,412	0.09
2 基金積立金	35	0.00	35	0.00	0	0.00
合計	32,302,068	100.00	32,271,656	100.00	30,412	0.09

支出済額の主なものは、第1款総務費第1項施設管理費第1目一般管理費の委託料32,302,033円である。

**(7) 公共下水道事業特別会計  
決算の状況**

(単位:円, %)

年 度	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29	2,578,394,000	2,099,175,042	2,077,727,384	21,447,658	81.41	80.58
30	2,485,647,000	2,118,566,709	2,114,677,276	3,889,433	85.23	85.08
増減	△ 92,747,000	19,391,667	36,949,892	△ 17,558,225	3.82	4.50

本年度の当初予算額は1,988,110,000円で、補正予算において26,157,000円を増額し、予算現額は前年度からの繰越明許費471,380,000円を加えた2,485,647,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入2,118,566,709円、歳出2,114,677,276円で差引き3,889,433円の黒字となっている。

なお、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源40,000円を控除すると実質収支は3,849,433円となり、前年度の実質収支3,847,658円を差し引いた単年度収支は、1,775円の黒字となっている。

**歳 入**

本年度の予算現額に対する収入済額は367,080,291円の収入減となっている。

この主なものは、国庫支出金163,340,000円、繰入金16,906,000円、市債200,300,000円等の減である。

収入済額を前年度と比較すると19,391,667円(0.92%)の増加となっている。これは主として、国庫支出金14,780,000円、繰越金19,052,411円等が減少し、繰入金28,003,000円、市債23,600,000円等が増加したことによるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,937,600	0.09	1,544,000	0.07	393,600	25.49
2 使用料及び手数料	510,004,716	24.07	513,387,740	24.46	△ 3,383,024	△ 0.66
3 国庫支出金	335,640,000	15.84	350,420,000	16.69	△ 14,780,000	△ 4.22
4 繰入金	538,544,000	25.42	510,541,000	24.32	28,003,000	5.48
5 繰越金	21,447,658	1.01	40,500,069	1.93	△ 19,052,411	△ 47.04
6 諸収入	9,892,735	0.47	5,282,233	0.25	4,610,502	87.28
7 市債	701,100,000	33.09	677,500,000	32.27	23,600,000	3.48
合計	2,118,566,709	100.00	2,099,175,042	100.00	19,391,667	0.92

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金及び市債で、歳入総額の82.59%を占めている。

収入未済額は171,538,596円で、この内訳は、①下水道事業受益者負担金1,323,000円、②下水道事業受益者加入金50,000円、③下水道使用料6,820,796円、④下水道手数料4,800円及び⑤国庫支出金163,340,000円である。国庫支出金については、繰越明許費等に係るものである。

収入未済額を前年度と比較すると①下水道事業受益者負担金については、187,000円(12.38%)減少し、③下水道使用料については426,872円(6.68%)の増加となっている。

下水道事業受益者負担金並びに下水道使用料の未収金については、更に徴収努力をされたい。

不納欠損額は、下水道事業受益者負担金1世帯、10件、24,000円、下水道使用料152件、226,303円となっているが、これは都市計画法第75条第7項及び地方自治法第236条第1項(金銭債権の消滅時効)の規定によるものである。

**歳出**

支出済額は2,114,677,276円で、前年度と比較して36,949,892円(1.78%)増加している。

これは、第1款総務費6,408,877円、第2款事業費31,633,546円が増加し、第3款公債費1,092,531円が減少したためである。

また、予算現額2,485,647,000円に対し執行率が85.08%となり、10,989,724円が不用額となっている。

なお、第2款第2項第1目公共下水道建設費44,000,000円及び第2目特定環境保全公共下水道建設費315,980,000円が翌年度への繰越明許費等となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	103,736,039	4.91	97,327,162	4.68	6,408,877	6.58
2 事業費	1,063,949,630	50.31	1,032,316,084	49.68	31,633,546	3.06
3 公債費	946,991,607	44.78	948,084,138	45.63	△ 1,092,531	△ 0.12
4 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	2,114,677,276	100.00	2,077,727,384	100.00	36,949,892	1.78

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第2款事業費 第1項維持管理費

第1目処理費

終末処理場の運転業務委託料として116,424,000円, その他保守点検等委託料3,540,788円を支出している。

第2款事業費 第2項建設費

第1目公共下水道建設費

公共下水道名瀬終末処理場の建設工事委託に関する協定その他1件 316,000,000円  
公共下水道施設再構築基本設計に係る技術援助に関する協定 35,000,000円  
公共下水道事業地方公営企業法適用移行支援業務委託 25,000,000円  
等を支出している。

第2目特定環境保全公共下水道建設費

赤木名地区汚水処理施設杭基礎補強設計業務委託等69,610,600円, 赤木名地区汚水処理施設杭基礎補強工事等の工事請負費250,370,000円等を支出している。

第3款公債費では, 市債元金償還金820,969,853円, 市債利子償還金125,989,535円, 一時借入金利子償還金32,219円を支出している。

不用額10,989,724円の主なものは, 排水費における原材料費4,010,354円等である。

本年度は, 公共下水道建設費(名瀬処理区)464,759,000円で終末処理場の建設工事等を実施しており, 平成30年度末現在の管路延長は139,465mとなっている。

また, 特定環境保全公共下水道建設費(笠利処理区, 赤木名処理区)334,030,000円で, 汚水管路施設工事等を実施しており, 平成30年度末現在の管路延長は17,936mとなっている。

**(8) 農業集落排水事業特別会計  
決算の状況**

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29	369,723,000	344,713,497	343,693,161	1,020,336	93.24	92.96
30	299,085,000	276,747,385	275,797,493	949,892	92.53	92.21
増減	△ 70,638,000	△ 67,966,112	△ 67,895,668	△ 70,444	△ 0.71	△ 0.75

本年度の当初予算額は331,856,000円で、補正予算において48,175,000円を減額し、予算現額は前年度からの繰越明許費15,404,000円を加えた299,085,000円となっている。

これに対して、決算額は歳入276,747,385円、歳出275,797,493円、差引き949,892円の黒字となっている。

本年度の実質収支949,892円から、前年度の実質収支948,336円を差し引いた単年度収支は1,556円の黒字となっている。

**歳 入**

本年度の予算現額に対する収入済額は、22,337,615円の収入減となっている。

この主なものは、県支出金4,550,000円、繰入金4,008,000円、市債15,000,000円等の減である。

収入済額を前年度と比較すると67,966,112円(19.72%)の減少となっている。これは、県支出金51,332,000円、市債22,000,000円等が減少し、繰入金6,406,000円等が増加したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	150,000	0.05	500,000	0.15	△ 350,000	△ 70.00
2 使用料及び手数料	34,129,221	12.33	33,964,183	9.85	165,038	0.49
3 県 支 出 金	27,732,000	10.02	79,064,000	22.94	△ 51,332,000	△ 64.92
4 繰 入 金	139,341,000	50.35	132,935,000	38.56	6,406,000	4.82
5 繰 越 金	1,020,336	0.37	947,226	0.27	73,110	7.72
6 諸 収 入	874,828	0.32	1,803,088	0.52	△ 928,260	△ 51.48
7 市 債	73,500,000	26.56	95,500,000	27.70	△ 22,000,000	△ 23.04
合 計	276,747,385	100.00	344,713,497	100.00	△ 67,966,112	△ 19.72

歳入の主なものは、繰入金及び市債で、歳入総額の76.91%を占めている。

## 歳 出

支出済額は275,797,493円で、前年度と比較して67,895,668円(19.75%)の減少となっている。また、予算現額299,085,000円に対し執行率が92.21%となり、5,337,507円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	15,603,398	5.66	6,366,234	1.85	9,237,164	145.10
2 事 業 費	111,370,270	40.38	191,567,126	55.74	△ 80,196,856	△ 41.86
3 公 債 費	148,823,825	53.96	145,759,801	42.41	3,064,024	2.10
4 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	275,797,493	100.00	343,693,161	100.00	△ 67,895,668	△ 19.75

支出済額の主なものは、第2款事業費第1項維持管理費で名瀬処理区の小湊、根瀬部、芦良、名瀬勝、知名瀬、大川、住用処理区、山間、笠利処理区、用、宇宿、屋仁の集落排水処理費53,266,270円、同款第2項建設費で、用安地区管路施設測量・設計業務、用安地区汚水処理施設概略設計業務委託等58,104,000円、また、第3款公債費の市債元金償還金128,430,954円、市債利子償還金20,392,871円である。

小湊地区は平成3年度から、根瀬部地区は平成9年度から、芦良地区は平成12年度から、名瀬勝地区は平成14年度から、知名瀬地区は平成15年度から、大川地区は平成21年度から供用開始されている。

山間地区は平成16年度から、用地区は平成13年度から、宇宿地区は平成21年度から、屋仁地区は平成25年度から供用開始されている。

現在、佐仁地区及び用安地区で汚水管路施設工事等が進められている。

**(9) ふるさと創生人材育成資金特別会計  
決 算 の 状 況**

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29	24,585,000	27,616,043	16,756,602	10,859,441	112.33	68.16
30	25,473,000	28,801,544	17,478,825	11,322,719	113.07	68.62
増減	888,000	1,185,501	722,223	463,278	0.74	0.46

本年度の当初予算額は25,473,000円で、予算現額も25,473,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入28,801,544円、歳出17,478,825円で、差引き11,322,719円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支11,322,719円から前年度の実質収支10,859,441円を差し引いた単年度収支は463,278円の黒字となっている。

**歳 入**

本年度の予算現額に対する収入済額は3,328,544円の収入増となっている。

これは主として、第2款第1項繰越金が10,726,441円増加し、第3款第1項奨学金貸付受託収入が7,365,400円減少したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
1 財 産 収 入	67,502	0.23	70,000	0.25	△ 2,498	△ 3.57
2 繰 越 金	10,859,441	37.70	7,166,343	25.95	3,693,098	51.53
3 諸 収 入	17,874,601	62.06	20,379,700	73.80	△ 2,505,099	△ 12.29
合 計	28,801,544	100.00	27,616,043	100.00	1,185,501	4.29

**歳 出**

支出済額は17,478,825円で、前年度と比較して722,223円(4.31%)増加している。

また、予算現額25,473,000円に対して68.62%の執行率となり、主な支出済額は、奨学金貸付金17,400,000円である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。



歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 奨学費	78,825	0.45	71,602	0.43	7,223	10.09
2 奨学金受託事業	17,400,000	99.55	16,685,000	99.57	715,000	4.29
合計	17,478,825	100.00	16,756,602	100.00	722,223	4.31

平成30年度は、新規貸付者17人を含む教育奨学生47人に対し、17,400,000円を貸し付けている。

また、貸付金の返還については、17,874,600円(教育17,814,600円・起業60,000円(H31.5.31現在))となっている。

基金は、奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計において運用されており、年度末現在の貸し付け状況は、次のとおりである。

(単位:円)

貸付金(人数230人)			179,676,039
内 訳	在校生 47人 (教育47・起業0) 42,120,000円		教育 42,120,000
			起業 0
今後返還分 183人			137,556,039
うち滞納分 103人 39,356,240円			
奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計への繰越額			10,467,856
定期預金			80,000,000
現金			53,294,105
基金総額			323,438,000

各納付期限までに納付しない者には督促状の発行等の積極的な収納努力を行い、特に保証人に対する請求等も含め滞納額の解消に努力されたい。

**(10) と 畜 場 特 別 会 計  
決 算 の 状 況**

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
29	8,410,000	8,132,628	7,896,699	235,929	96.70	93.90
30	8,649,000	8,661,389	8,424,293	237,096	100.14	97.40
増減	239,000	528,761	527,594	1,167	3.44	3.50

本年度の当初予算額は8,649,000円で、予算現額も8,649,000円となっている。これに対して決算額は、歳入8,661,389円、歳出8,424,293円で、差引き237,096円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 237,096 円から前年度の実質収支 235,929 円を差し引いた単年度収支は、1,167 円の黒字となっている。

**歳 入**

本年度の予算現額に対する収入済額は、12,389 円の収入増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 528,761 円 (6.50%) の増加となっている。

これは主に、繰入金が 722,000 円増加したこと等によるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	2,279,460	26.32	2,474,020	30.42	△ 194,560	△ 7.86
2 繰 入 金	6,146,000	70.96	5,424,000	66.69	722,000	13.31
3 繰 越 金	235,929	2.72	234,608	2.88	1,321	0.56
4 諸 収 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	8,661,389	100.00	8,132,628	100.00	528,761	6.50

事業収入の内訳は、と畜場使用料 2,276,460 円、敷地使用料が 3,000 円である。また、事業収入は前年度と比較して 194,560 円 (7.86%) 減少している。

**歳 出**

支出済額は 8,424,293 円で、前年度と比較して 527,594 円 (6.68%) 増加している。

また、予算現額 8,649,000 円に対して 97.40% の執行率となり、224,707 円が不用額となっている。

この主なものは、第1款総務費 第1項総務管理費の需用費等の執行残である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

### 歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	7,533,574	89.43	6,995,675	88.59	537,899	7.69
2 公債費	890,719	10.57	901,024	11.41	△ 10,305	△ 1.14
3 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	8,424,293	100.00	7,896,699	100.00	527,594	6.68

支出済額の主なものは、一般管理費の燃料費、光熱水費、修繕料等の需用費 4,143,577 円、汚物処理施設水質検査手数料等の役務費 554,701 円、電気工作物保安業務、施設管理業務の委託料 2,793,312 円等である。

本年度のと殺頭数及びと畜場使用料を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### と殺頭数及びと畜場使用料比較表

(単位:円, 頭)

区分	30年度		29年度		前年度比較	
	頭数	使用料	頭数	使用料	頭数	使用料
豚	838	1,990,900	926	2,197,260	△ 88	△ 206,360
山羊	242	285,560	232	273,760	10	11,800
牛	0	0	0	0	0	0
その他(馬等)	0	0	0	0	0	0
合計	1,080	2,276,460	1,158	2,471,020	△ 78	△ 194,560

本年度のと殺頭数は、前年度と比較して 78 頭(6.74%)減少し、と畜場使用料も前年度と比較して 194,560 円(7.87%)減少している。

**(11) 交通災害共済特別会計  
決算の状況**

(単位:円, %)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
29	7,160,000	6,425,243	4,860,179	1,565,064	89.74	67.88
30	7,243,000	5,066,727	3,725,940	1,340,787	69.95	51.44
増減	83,000	△ 1,358,516	△ 1,134,239	△ 224,277	△ 19.79	△ 16.44

本年度の当初予算は7,243,000円で、予算現額も7,243,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入5,066,727円、歳出3,725,940円で、差引き1,340,787円の黒字となっている。

本年度の実質収支1,340,787円から前年度の実質収支1,565,064円を差し引いた単年度収支は、224,277円の赤字となっている。

**歳入**

本年度の予算現額に対する収入済額は、2,176,273円の収入減となっている。

これは主に、共済会費収入591,800円、繰入金2,141,000円等の減少及び繰越金565,064円等の増加によるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 共済会費収入	3,493,200	68.94	3,682,000	57.31	△ 188,800	△ 5.13
2 財産収入	4,209	0.08	10,515	0.16	△ 6,306	△ 59.97
3 繰入金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 繰越金	1,565,064	30.89	2,728,683	42.47	△ 1,163,619	△ 42.64
5 諸収入	4,254	0.08	4,045	0.06	209	5.17
合計	5,066,727	100.00	6,425,243	100.00	△ 1,358,516	△ 21.14

歳入の主なものは、共済会費収入及び繰越金で、歳入総額の99.83%を占めている。

## 歳 出

支出済額は 3,725,940 円で、前年度と比較して 1,134,239 円(23.34%)減少している。

また、予算現額 7,243,000 円に対して 51.44%の執行率となり、3,517,060 円が不用額となっている。

この主なものは、事業費（負担金、補助及び交付金等）等の執行残によるものである。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 費	3,721,731	99.89	4,849,664	99.78	△ 1,127,933	△ 23.26
2 基 金 積 立 金	4,209	0.11	10,515	0.22	△ 6,306	△ 59.97
3 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	3,725,940	100.00	4,860,179	100.00	△ 1,134,239	△ 23.34

支出済額の主なものは、事業費における賃金 1,418,465 円、交通災害共済見舞金の負担金、補助及び交付金 1,385,000 円等である。

なお、本年度末における交通災害共済基金の総額は 42,654,121 円となっている。

交通災害共済制度における会員の加入状況及び共済見舞金の給付状況は、次のとおりである。

本年度は加入者 9,147 人（特別会員 414 人を含む。）、会費収入 3,493,200 円である。

一方、本年度における会員の死傷者数は 28 人（うち死者 0 人）で、総額 1,385,000 円の共済見舞金を支出している。

会員及び共済見舞金の状況

(単位:人, 円, %)

区分 年度	会員		会費収入	会員の死傷者		共済見舞金		会費収入と共済 見舞金との差額
	人員	指数		人員	指数	金額	指数	
29	9,611	100.00	3,682,000	29	100.00	2,443,300	100.00	1,238,700
30	9,147	95.17	3,493,200	28	96.55	1,385,000	56.69	2,108,200

(注) 指数は、平成 29 年度を 100 として算出した。

今後とも会員の加入促進に努力され、本事業の円滑な運営が図られるよう望むものである。

以上が決算の概況である。

### 3 財産に関する調書

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

###### ア 土地

本年度末における土地(山林を除く。)は 3,519,810.84 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 1,155.08 m<sup>2</sup>増加している。増加した主な土地は(笠利)屋仁団地 851.84 m<sup>2</sup>等で、減少した主な土地は(名瀬)仲勝住宅跡地 211.22 m<sup>2</sup>等である。

###### イ 建物

本年度末における建物の延面積は 414,289.06 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 16,554.34 m<sup>2</sup>増加している。増加した主な建物は(名瀬)市役所庁舎 7,062.83 m<sup>2</sup>等である。

また減少した主な建物は(名瀬)小湊住宅 65.16 m<sup>2</sup>等である。

##### (2) 山林

本年度末における山林面積は 96,738,116.91 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して異同はなかった。

##### (3) 無体財産権

本年度末における無体財産権は 1 件で、前年度と比較して異同はなかった。

##### (4) 有価証券

本年度末における有価証券は 133,242 千円で、前年度と比較して 5,000 千円減少している。増加したものは、奄美空港ターミナルビル(株)株券 5,000 千円、減少したものは、(株)道の島公社株券 10,000 千円である。

##### (5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は 2,251,024 千円で、前年度と比較して異同はなかった。

#### 2 重要物品

本年度末における重要物品は 888 点で、前年度よりも 33 点増加している。車輛において 13 台増加している。その他の物品において冷凍冷蔵庫等 120 点増加し、防災行政無線設備等 100 点減少している。

#### 3 債権

本年度末における債権は 425,447 千円で、前年度より 3,890 千円増加している。増加した債権は個人市民税 5,551 千円、減少した債権は災害援護資金貸付金 1,661 千円である。

#### 4 基金

本年度末における基金は 15,155,124 千円で、前年度よりも 169,627 千円増加している。

増加した主な基金は奄美市減債基金 396,610 千円、奄美市過疎地域自立促進特別事業基金 178,508 千円、奄美市ふるさと応援基金 137,632 千円等で、一方減少した主な基金は奄美市地域振興基金 204,300 千円、奄美市庁舎整備基金 362,984 千円等である。

## む す び

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と審査結果を述べてきた。

平成 30 年度は、多くの市民生活を支える平田浄水場の更新や、奄美空港ビルの改修、名瀬住用地区学校給食センターの施設完成・供用開始をはじめ、光ブロードバンド整備や名瀬港マリントウン埋立事業、及び市民の拠点となる庁舎整備など、多くの大型プロジェクトが完了を迎え、奄美市がさらなる飛躍・発展していくための基礎づくりが次々と整っていく新たなスタートに向けた年となった。市民を取り巻く環境が大きく変化した奄美市誕生から 12 年を迎え、奄美群島の郡都にふさわしい機能を備えた街として大きく生まれ変わろうとしており、さらなるステップアップに繋げるべく奄美の次世代を担う子ども達の育成のため、教育・福祉の充実を図っていくとしている。

そのような中、厳しい財政状況ではあるが、行財政運営の基本的な考え方として、最少の経費で最大の効果を挙げ、市民が求める公共サービスを最良の形で提供し、既存の行財政システムにとらわれることなく不断に見直しを行い改善し、これらのことを誠実に実行していくことが求められている。

平成 30 年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は歳入 50,898,898,039 円、歳出 49,772,066,767 円で前年度と比較すると歳入で 1,007,864,094 円（2.02%）増加し、歳出で 608,956,034 円（1.24%）増加している。

一般会計及び特別会計総額の歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,126,831,272 円の黒字となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 140,299,688 円を差し引いた実質収支も 986,531,584 円の黒字となっている。

さらに、今年度の実質収支から前年度の実質収支 565,915,144 円を差し引いた単年度収支は 420,616,440 円の黒字となっており、財政の健全化に向けた努力の成果が表れている。

平成 30 年度普通会計決算に基づく奄美市の財政力指数は前年度と同じく 0.27 で財政力が弱く、また、経常収支比率は 91.4%と依然として厳しい状況におかれている。

今後の財政運営に当たっては財政計画に基づく財政規律を遵守し、市税や使用料等の自主財源の確保、必要性・緊急度を勘案した事務事業の執行、費用対効果の観点に立ったコスト意識の徹底など財政指標に十分配慮しながら将来を展望した計画的な財政運営によって健全財政が堅持されるよう一層努力されることを期待する。

付 表



一般会計款別歳入予算・決算比較表

第1表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額					不納欠損額	収入未済額	
			金額	構成比(%)	予算現額に 対する増減	予算現額に 対する割合(%)	調定額に 対する割合(%)		金額	予算現額に 対する割合(%)
1 市 税	3,887,333,000	4,215,236,204	3,997,252,420	10.66	109,919,420	102.83	94.83	24,026,322	193,957,462	4.99
2 地 方 譲 与 税	176,445,000	194,629,000	194,629,000	0.52	18,184,000	110.31	100.00	0	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	2,369,000	7,036,000	7,036,000	0.02	4,667,000	297.00	100.00	0	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	3,820,000	7,790,000	7,790,000	0.02	3,970,000	203.93	100.00	0	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	884,000	9,107,000	9,107,000	0.02	8,223,000	1030.20	100.00	0	0	0.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	758,873,000	808,199,000	808,199,000	2.16	49,326,000	106.50	100.00	0	0	0.00
7 ゴルフ場利用税交付金	6,916,000	8,039,016	8,039,016	0.02	1,123,016	116.24	100.00	0	0	0.00
8 自動車取得税交付金	17,501,000	31,494,000	31,494,000	0.08	13,993,000	179.96	100.00	0	0	0.00
9 地 方 特 例 交 付 金	11,073,000	11,073,000	11,073,000	0.03	0	100.00	100.00	0	0	0.00
10 地 方 交 付 税	11,970,080,000	12,372,911,000	12,372,911,000	33.00	402,831,000	103.37	100.00	0	0	0.00
11 交通安全対策特別交付金	5,597,000	4,632,000	4,632,000	0.01	△ 965,000	82.76	100.00	0	0	0.00
12 分 担 金 及 び 負 担 金	242,835,380	247,817,447	242,094,457	0.65	△ 740,923	99.69	97.69	383,250	5,339,740	2.20
13 使 用 料 及 び 手 数 料	507,594,000	633,856,426	515,236,429	1.37	7,642,429	101.51	81.29	4,096,550	114,523,447	22.56
14 国 庫 支 出 金	7,909,594,000	7,786,493,649	6,747,850,649	18.00	△ 1,161,743,351	85.31	86.66	0	1,038,643,000	13.13
15 県 支 出 金	2,666,095,000	2,600,751,006	2,139,091,806	5.70	△ 527,003,194	80.23	82.25	0	461,659,200	17.32
16 財 産 収 入	261,270,000	246,764,962	236,374,603	0.63	△ 24,895,397	90.47	95.79	0	10,390,359	3.98
17 寄 附 金	290,004,000	297,849,184	297,849,184	0.79	7,845,184	102.71	100.00	0	0	0.00
18 繰 入 金	1,953,951,880	1,878,066,399	1,865,466,399	4.98	△ 88,485,481	95.47	99.33	0	12,600,000	0.64
19 繰 越 金	557,417,068	557,417,294	557,417,294	1.49	226	100.00	100.00	0	0	0.00
20 諸 収 入	508,905,000	552,445,158	488,922,002	1.30	△ 19,982,998	96.07	88.50	0	63,523,156	12.48
21 市 債	8,791,300,000	6,953,000,000	6,953,000,000	18.54	△ 1,838,300,000	79.09	100.00	0	0	0.00
歳 入 合 計	40,529,857,328	39,424,607,745	37,495,465,259	100.00	△ 3,034,392,069	92.51	95.11	28,506,122	1,900,636,364	4.69

一般会計款別歳出予算・決算比較表

第2表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)		
1 議会費	232,125,000	227,872,463	0.63	98.17	0	4,252,537
2 総務費	8,793,150,880	8,529,278,368	23.48	97.00	148,738,000	115,134,512
3 民生費	11,500,723,040	11,195,272,816	30.82	97.34	5,443,000	300,007,224
4 衛生費	2,847,910,460	2,787,290,618	7.67	97.87	0	60,619,842
5 労働費	23,028,000	22,211,809	0.06	96.46	0	816,191
6 農林水産業費	1,087,286,400	977,642,504	2.69	89.92	61,034,400	48,609,496
7 商工費	1,089,214,070	1,012,385,629	2.79	92.95	58,341,000	18,487,441
8 土木費	3,805,745,458	2,454,822,778	6.76	64.50	1,300,578,824	50,343,856
9 消防費	808,215,000	798,068,021	2.20	98.74	0	10,146,979
10 教育費	4,849,831,466	3,257,980,297	8.97	67.18	1,492,173,400	99,677,769
11 災害復旧費	1,365,223,920	961,310,925	2.65	70.41	282,753,264	121,159,731
12 公債費	4,117,155,000	4,099,030,954	11.28	99.56	0	18,124,046
13 予備費	10,248,634	0	0.00	0.00	0	10,248,634
歳出合計	40,529,857,328	36,323,167,182	100.00	89.62	3,349,061,888	857,628,258

一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表

第3表

(単位:円/%)

節 別	区 分	3 0 年 度		2 9 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	報 酬	240,732,073	0.66	248,455,418	0.74	△ 7,723,345	△ 3.11
2	給 料	1,890,552,928	5.20	1,966,029,879	5.83	△ 75,476,951	△ 3.84
3	職 員 手 当 等	1,667,111,131	4.59	1,687,903,388	5.00	△ 20,792,257	△ 1.23
4	共 済 費	730,572,356	2.01	750,752,156	2.22	△ 20,179,800	△ 2.69
5	災 害 補 償 費	1,555,300	0.00	1,553,300	0.00	2,000	0.13
7	賃 金	586,086,849	1.61	498,456,211	1.48	87,630,638	17.58
8	報 償 費	110,429,631	0.30	129,860,526	0.38	△ 19,430,895	△ 14.96
9	旅 費	85,391,367	0.24	72,893,400	0.22	12,497,967	17.15
10	交 際 費	2,112,765	0.01	2,121,715	0.01	△ 8,950	△ 0.42
11	需 用 費	986,946,837	2.72	667,227,090	1.98	319,719,747	47.92
12	役 務 費	120,994,308	0.33	108,288,284	0.32	12,706,024	11.73
13	委 託 料	2,168,306,416	5.97	1,915,776,734	5.68	252,529,682	13.18
14	使用料及び賃借料	380,850,665	1.05	508,869,094	1.51	△ 128,018,429	△ 25.16
15	工 事 請 負 費	6,011,746,452	16.55	3,925,628,361	11.63	2,086,118,091	53.14
16	原 材 料 費	23,436,496	0.06	22,281,845	0.07	1,154,651	5.18
17	公 有 財 産 購 入 費	32,874,087	0.09	8,672,758	0.03	24,201,329	279.05
18	備 品 購 入 費	744,577,411	2.05	106,858,251	0.32	637,719,160	596.79
19	負担金,補助及び交付金	4,012,490,232	11.05	4,058,450,906	12.03	△ 45,960,674	△ 1.13
20	扶 助 費	8,174,578,767	22.51	8,129,455,102	24.09	45,123,665	0.56
21	貸 付 金	64,224,800	0.18	362,533,500	1.07	△ 298,308,700	△ 82.28
22	補償,補填及び賠償金	78,411,881	0.22	59,548,790	0.18	18,863,091	31.68
23	償還金,利子及び割引料	4,184,014,873	11.52	4,151,988,865	12.30	32,026,008	0.77
24	投 資 及 び 出 資 金	5,000,000	0.01	463,226,312	1.37	△ 458,226,312	△ 98.92
25	積 立 金	1,401,330,633	3.86	1,304,587,011	3.87	96,743,622	7.42
27	公 課 費	2,684,600	0.01	2,227,500	0.01	457,100	20.52
28	繰 出 金	2,616,154,324	7.20	2,595,344,716	7.69	20,809,608	0.80
	合 計	36,323,167,182	100.00	33,748,991,112	100.00	2,574,176,070	7.63

特別会計予算・決算表

第4表

(単位:円)

区分 会計別	歳 入					歳 出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合(%)	調定額に 対する割合(%)	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合(%)
国民健康保険事業	5,739,821,000	5,670,108,890	5,308,339,943	92.48	93.62	5,739,821,000	5,528,290,474	96.31
国民健康保険 直営診療施設勘定	262,418,000	242,927,928	242,927,928	92.57	100.00	262,418,000	242,427,282	92.38
後期高齢者医療	452,635,000	448,672,760	445,559,509	98.44	99.31	452,635,000	444,854,317	98.28
介護保険事業	4,866,567,000	4,968,819,631	4,936,459,578	101.44	99.35	4,866,567,000	4,780,921,617	98.24
訪問看護	35,558,000	32,302,068	32,302,068	90.84	100.00	35,558,000	32,302,068	90.84
公共下水道事業	2,485,647,000	2,290,355,608	2,118,566,709	85.23	92.50	2,485,647,000	2,114,677,276	85.08
農業集落排水事業	299,085,000	281,660,082	276,747,385	92.53	98.26	299,085,000	275,797,493	92.21
ふるさと創生 人材育成資金	25,473,000	68,157,784	28,801,544	113.07	42.26	25,473,000	17,478,825	68.62
と畜場	8,649,000	8,661,389	8,661,389	100.14	100.00	8,649,000	8,424,293	97.40
交通災害共済	7,243,000	5,066,727	5,066,727	69.95	100.00	7,243,000	3,725,940	51.44
合 計	14,183,096,000	14,016,732,867	13,403,432,780	94.50	95.62	14,183,096,000	13,448,899,585	94.82

基金運用狀況

審 查 意 見

## 平成30年度奄美市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

奄美市土地開発基金  
 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金  
 奄美市肉用牛導入貸付基金  
 奄美市肉用牛特別導入事業基金  
 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金

### 第2 審査の期間

令和元年7月10日から同年8月23日まで

### 第3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

### 第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されているものと認めた。

### 第5 各基金別の運用状況

- 1 奄美市土地開発基金 総額 582,560,033円  
 基金総額は、前年度と同額である。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

① 基金に属する不動産	493,099,103
② 未払金	169,320
③ 現金	89,630,250
計 (①－②＋③)	582,560,033

- 2 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金 総額 14,200,000円  
 本年度は5件、1,662,705円の貸付けを行っているが、貸付金は全額返済されていた。  
 これを前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、件)

区分 年度	基金額	貸付金		月平均貸付金	
		件数	金額	件数	金額
29	14,200,000	2	580,308	0	48,359
30	14,200,000	5	1,662,705	0	138,559
増減	0	3	1,082,397	0	90,200

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

未償還額	0
現金	14,200,000
計	14,200,000

3 奄美市肉用牛導入貸付基金

総額 11,947,647円

本年度は7件、1,190,000円を貸付けており、年度末現在の貸付額は15件、2,350,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金(未済額)	2,350,000
現金(基金残高)	9,597,647
計	11,947,647

4 奄美市肉用牛特別導入事業基金

総額 69,005,275円

本年度は、9件、2,970,000円を貸付けており、前年度の貸付累計から返済等による減を差し引いた繰越分は68件で、年度末現在の貸付額は60件、19,095,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金(未済額)	19,095,000
現金(基金残高)	49,910,275
計	69,005,275

5 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金

総額 2,500,000円

本年度は2件、187,110円の貸付けを行っているが、貸付金は全額返済されていた。年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円，件)

区分 年度	基金額	貸付金	
		件数	金額
29	2,500,000	5	509,310
30	2,500,000	2	187,110
増減	0	Δ 3	Δ 322,200

(単位：円)

未償還額	0
現金	2,500,000
計	2,500,000